

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和57年4月21日
(第58期) 至 昭和58年4月20日

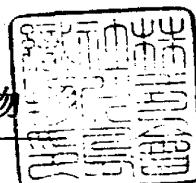
大 蔵 大 臣 殿

昭和58年7月19日提出

会 社 名 株式会社 川 島 織 物

英 訳 名 KAWASHIMA TEXTILE
MANUFACTURERS LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 岡 部 正



本店の所在の場所 京都市左京区静市市原町265番地

電話番号 (075) 741 - 3 1 1 1 (大代)

連絡者 経 理 部 長 河 合 泰 男

もよりの連絡場所 東京都千代田区永田町2丁目14番2号 山王グランドビル5階

株式会社 川島織物 インテリア東京営業本部

電話番号 (03) 580 - 4 5 1 1 (代)

連絡者 インテリア東京営業本部総務部長 米 田 祐 治

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
インテリア東京営業本部	東京都千代田区永田町2丁目14番2号 山王グランドビル5階
インテリア大阪営業本部	大阪市北区堂島1丁目1番5号 梅田新道ビル6階
名古屋営業所	名古屋市中区栄2丁目10番19号 名古屋商工会議所ビル8階

(注) 営業本部及び営業所は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために任意に縦覧に供する場所に定めたものであります。

目 次

第1 会 社 の 概 況	1頁
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8. 従 業 員 の 状 況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	7
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	7
第3 営 業 の 状 況	8
1. 概 況	8
2. 生 産 能 力	9
3. 生 産 実 績	9
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	11
5. 販 売 実 績	12
第4 設 備 の 状 況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	15
第5 経 理 の 状 況	16
監 査 報 告 書	17
1. 財 務 諸 表	19
(1) 貸 借 対 照 表	19
(2) 損 益 計 算 書	23
(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	26
(4) 附 属 明 細 表	31
2. 主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	36
3. 資 金 繰 状 況	41
4. そ の 他	42
第6 親会社及び子会社に関する事項	42
1. 親 会 社 に 関 する 事 項	42
2. 子 会 社 に 関 する 事 項	42
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 する 事 項	42
第7 株 式 事 務 の 概 要	43

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和13年5月14日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和55年4月21日	140,000千円	1,540,000千円	無償株主割当 1:0.1
昭和57年4月20日	42,649	1,582,649	転換社債の転換によります。
昭和57年4月21日	79,132	1,661,781	無償株主割当 1:0.05
昭和58年4月20日	1,207	1,662,989	転換社債の転換によります。

(注) (1) 昭和58年4月21日より昭和58年6月30日までの間に転換社債の転換により678,504千円資本金が増加し、昭和58年6月30日現在の資本金は2,341,493千円となりました。

(2) 転換社債の残高及び転換価額は次の通りであります。

区 分	残 高		転 換 価 額	
	昭和58年4月20日	昭和58年6月30日	昭和58年4月20日	昭和58年6月30日
第1回物上担保付転換社債	2,237,200千円	2,165,500千円	285円70銭	285円70銭
1988年10月20日満期 スイス・フラン建転換社債	—	964,488千円	—	330円00銭 (固定為替レート116円68銭)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
60,000,000株	33,259,784株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	33,259,784株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 京都証券取引所	市場第1部

(注) 昭和58年4月21日より昭和58年6月30日までの間に転換社債の転換により4,352,419株発行株式数が増加し、昭和58年6月30日現在の発行済株式総数は37,612,203株となりました。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 他	計	
株 主 数	0人	23	5	92	(30)	2,269	2,392	
所有株式数	0単位	13,157	117	9,583	(5430)	9,038	32,438	821,784株
割 合	0%	40.56	0.36	29.54	(1680)	27.86	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株 主 数	3人	13	41	8	124	246	1,957	2,392	
割 合	0.13%	0.54	1.71	0.34	5.18	10.28	81.82	100	
所有株式数	5,010単位	8,531	11,538	505	2,147	1,531	3,176	32,438	821,784株
割 合	15.44%	26.30	35.57	1.56	6.62	4.72	9.79	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
千代田生命保険相互会社	東京都目黒区上目黒2丁目19-18	2,284 千株	6.87%
株式会社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5丁目22	1,617	4.86
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	1,111	3.34
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	871	2.62
株式会社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	837	2.52
株式会社 協 和 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目1-2	766	2.30
東 レ 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町2丁目2	692	2.08
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲1丁目3-5	689	2.07
帝 人 株 式 会 社	大阪市東区南本町1丁目11	638	1.92
旭化成工業株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	634	1.91
計 10 名		10,139	30.49

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 56 期	第 57 期	回 次	第 58 期
決 算 年 月	昭 和 56 年 4 月	昭 和 57 年 4 月	決 算 年 月	昭 和 58 年 4 月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	7.50円 (—)	7.50円 (—)	1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	7.50円 (—)
1株当り当期純利益	28.30円	30.16円	1株当り当期純利益	28.14円
1株当り当期利益	—	—	1株当り純資産額	255.12円
1株当り純資産額	223.23円	247.06円	配 当 性 向	26.66%
配 当 性 向	26.50%	24.86%		

(注) 第56期の1株当り配当額には特別配当1円が含まれております。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第 56 期		第 57 期		第 58 期	
	決算年月	昭 和 56 年 4 月		昭 和 57 年 4 月		昭 和 58 年 4 月	
	最 高	337 円		340 円		340 円	
	最 低	304 円		264 円		265 円	
当該事業年度中最近6箇月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和57年11月	昭和57年12月	昭和58年1月	昭和58年2月	昭和58年3月	昭和58年4月
	最 高	295円	296円	298円	297円	300円	340円
	最 低	290円	295円	295円	296円	295円	295円
	売 買 高	250千株	155千株	130千株	118千株	112千株	168千株

(注) 株価及び売買高は、大阪証券取引所におけるものです。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
取締役会長 (代表取締役)	川島 春雄 明治45年4月16日生 [住所]	昭和13年 3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和13年 4月 関西共同火力発電機入社 (昭和14年4月 日本発送電機へ合併) 昭和20年11月 当 社 入 社 昭和23年 2月 取 締 役 就 任 昭和28年 2月 東京事務所長 昭和32年 6月 代表取締役専務取締役就任 昭和40年 6月 取締役会長就任 昭和47年12月 川島文化事業団代表取締役就任 昭和48年 6月 ※代表取締役会長就任 昭和49年 6月 紅粉屋地所取締役就任 昭和50年 6月 ※紅粉屋地所代表取締役就任 昭和50年 6月 ※川島文化事業団取締役就任 昭和51年 8月 ※錦織苑監査役就任	425
取締役社長 (代表取締役)	岡部 正 大正6年1月20日生 [住所]	昭和15年 3月 神戸商業大学卒業 昭和15年 4月 岡部商店取締役 昭和21年 8月 当 社 入 社 昭和32年 6月 取 締 役 就 任 昭和33年12月 常務取締役就任 昭和37年 6月 専務取締役就任 第二事業部長 昭和38年 7月 ※紅粉屋地所取締役就任 昭和40年 6月 代表取締役専務取締役就任 昭和44年 6月 ※代表取締役社長就任 昭和47年 5月 ※川島カワシマインターナショナル取締役就任 昭和47年12月 ※川島文化事業団取締役就任 昭和50年10月 ※ハナエモリインテリア取締役就任 昭和51年 8月 ※錦織苑代表取締役会長就任 昭和55年 6月 ※アート川島取締役就任	218
専務取締役 (代表取締役)	植澤 政信 大正8年11月9日生 [住所]	昭和 9年 4月 当社の前身川島織物所入社 昭和40年 6月 取 締 役 就 任 第一事業部販売部長 昭和46年 6月 常務取締役就任 呉服事業部長 昭和54年 7月 専務取締役就任 昭和55年 7月 ※代表取締役専務取締役就任 昭和57年10月 ※錦織苑代表取締役就任	31
専務取締役 (代表取締役) (インテリア) (製造本部長)	村島 澄男 昭和5年7月15日生 [住所]	昭和26年 3月 京都工業専門学校紡織科卒業 昭和26年 7月 当 社 入 社 昭和47年 6月 取 締 役 就 任 インテリア本部生産統括担当部長 昭和52年 7月 常務取締役就任 インテリア事業部副事業部長兼紫野工場長 昭和53年 4月 ※インテリア製造本部長 昭和56年 7月 専務取締役就任 昭和57年 7月 ※代表取締役専務取締役就任	24

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役 (管理本部長) (社長室長)	丸 山 禮 三 昭和3年11月11日生 [住所隠蔽]	昭和27年 3月 名古屋大学経済学部卒業 昭和27年 4月 ㈱住友銀行入行 昭和49年 5月 同行東京審査部調査役 昭和52年11月 当 社 入 社 昭和53年 4月 社 長 室 長 昭和54年 7月 取 締 役 就 任 ※川島文化事業団監査役就任 昭和56年11月 社長室長兼人事部長 ※川島愛知川工場監査役就任 (旧杉本インテリア㈱) 昭和57年10月 ※㈱アート川島監査役就任 昭和57年11月 ※管理本部長兼社長室長 昭和58年 6月 ※紅粉屋地所㈱監査役就任 昭和58年 7月 ※常務取締役就任	16
常務取締役	豊 田 実 大正15年1月23日生 [住所隠蔽]	昭和22年 3月 京都工業専門学校紡織科卒業 昭和22年 3月 当 社 入 社 昭和43年 6月 取 締 役 就 任 第一事業部制作部長兼本社工場長 昭和43年 7月 人 事 部 長 昭和52年 7月 人事部長兼事務管理部長 昭和55年12月 ※常務取締役就任	16
常務取締役 (インテリア) (業務推進本部) (副本部長)	北 島 昭 一 昭和2年3月19日生 [住所隠蔽]	昭和23年 3月 京都工業専門学校紡織科卒業 昭和23年 3月 当 社 入 社 昭和43年 6月 取 締 役 就 任 第二事業部製造部長 昭和46年 6月 研究開発部門中央研究所長 昭和50年 9月 インテリア事業部副事業部長兼企画推進部長 昭和53年 4月 カーテン本部長兼インテリア企画部長 昭和55年 2月 ※㈱サンリバー取締役就任 昭和56年 7月 ※常務取締役就任 昭和57年 6月 ※インテリア業務推進本部副本部長 昭和57年12月 ※東京室内装飾㈱取締役就任	21
常務取締役 (インテリア東京) (営業本部長)	川 島 順 吉 昭和10年12月16日生 [住所隠蔽]	昭和35年 3月 甲南大学経済学部卒業 昭和35年 9月 コロンビア大学留学 昭和39年 8月 当 社 入 社 昭和49年 9月 インテリア事業部東京営業所長 昭和50年 5月 ※㈱北海道川島取締役就任 昭和50年 6月 取 締 役 就 任 昭和53年 4月 ※インテリア東京営業本部長 昭和56年 7月 ※常務取締役就任 昭和57年12月 ※東京室内装飾㈱取締役就任	280
取 締 役 (カーペット) (本 部 長)	酒 井 泰 大正13年5月20日生 [住所隠蔽]	昭和23年 3月 京都大学経済学部卒業 昭和23年 4月 三菱レイヨン㈱入社 昭和46年 5月 同社バイレン化繊部長 昭和49年 8月 当 社 入 社 昭和50年 5月 内部監査室長 昭和50年 6月 ※取 締 役 就 任 昭和51年 7月 インテリア事業部製造二部長 昭和54年12月 インテリア広報部長 昭和56年 2月 ※カーペット本部長	4

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (インテリア) (大阪営業部長)	原 田 裕 昭和6年3月13日生 [住所隠蔽]	昭和29年 3月 関西学院大学経済学部卒業 昭和33年 3月 当 社 入 社 昭和49年 9月 インテリア事業部大阪営業所長 昭和53年 4月 ※インテリア大阪営業本部長 昭和54年 7月 ※取締役就任	千株 6
取締役 (呉服事業部長)	吉 本 康 朗 昭和10年5月21日生 [住所隠蔽]	昭和35年 3月 同志社大学経済学部卒業 昭和35年 3月 当 社 入 社 昭和51年 1月 経営企画室長 昭和51年 2月 呉服事業部管理部長 昭和52年 7月 呉服事業部販売部長兼京都営業所長 昭和54年 7月 ※取締役就任 ※呉服事業部長	9
取締役 (研究開発部長) (企画開発室長)	田 中 勲 昭和11年1月4日生 [住所隠蔽]	昭和34年 3月 東京農工大学工学部繊維工学科卒業 昭和34年 3月 当 社 入 社 昭和51年 1月 研究開発部次長 昭和54年 3月 研究開発部企画開発室長 昭和54年 5月 ※㈱日本パターンセンター監査役就任 昭和56年 7月 ※研究開発部長兼企画開発室長 昭和58年 7月 ※取締役就任	2
取締役 (インテリア) (大阪営業本部) (販売第二部長)	西 村 滋 芳 昭和14年3月15日生 [住所隠蔽]	昭和35年 5月 米国アイオワ エルズウォース大学卒業 昭和38年12月 米国アイオワ州立大学修学帰国 昭和39年 3月 相互貿易㈱入社 昭和43年10月 当 社 入 社 昭和51年 1月 インテリア事業部貿易部長 昭和57年 3月 ※インテリア大阪営業本部販売第二部長 昭和58年 7月 ※取締役就任	1
取締役	加 藤 次 郎 明治43年8月2日生 [住所隠蔽]	昭和 8年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和11年 1月 旭硝子㈱入社 昭和31年10月 三菱アセテート㈱業務部長 昭和38年 5月 同社常務取締役就任 昭和42年11月 三菱レイヨン㈱取締役就任 昭和48年11月 同社専務取締役就任 三菱アセテート㈱取締役社長就任 昭和54年 7月 ※当社取締役就任 昭和58年 6月 ※三菱アセテート㈱取締役相談役就任	10
常勤監査役	居 川 寛 大正13年10月4日生 [住所隠蔽]	昭和23年 3月 京都大学経済学部卒業 昭和23年 3月 当 社 入 社 昭和42年 7月 第二事業部数物統轄部長 昭和51年 7月 内部監査室長 昭和52年 7月 ※監査役就任	17
監査役	門 野 雄 吉 明治39年7月20日生 [住所隠蔽]	昭和 4年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和 4年 4月 ㈱三菱銀行入行 昭和21年 7月 千代田生命保険相互会社入社 昭和34年 6月 千代田生命保険相互会社取締役社長就任 昭和47年 6月 ※当社監査役就任 昭和49年 5月 ※千代田生命保険相互会社取締役会長就任	0
監査役	浅 井 孝 二 明治35年8月3日生 [住所隠蔽]	大正14年 3月 神戸高等商業学校卒業 大正14年 4月 ㈱住友銀行入行 昭和38年 5月 同行副頭取就任 昭和46年 6月 同行頭取就任 昭和48年 5月 同行取締役相談役就任 昭和52年 6月 ※同行相談役就任 昭和54年 7月 ※当社監査役就任	0
計	17 名		1,080

(注) ※印は現職を示します。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	性別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
事務・営業部門	男	620人	34.1才	9.1年	216,689円
	女	204	25.4	3.7	126,063
	計	824	32.0	7.8	194,253
製造・技術部門	男	341	36.1	12.0	203,474
	女	152	39.3	12.0	147,459
	計	493	37.1	12.0	186,204
計又は平均	男	961	34.8	10.1	212,000
	女	356	31.4	7.2	135,199
	計	1,317	33.9	9.3	191,240

(注) (1) 上記の平均給与月額(税込)の算定基準は、昭和58年4月の支払実績に基づくものであり、時間外手当、賞与は含んでおりません。

(2) 従業員数には、関係会社等への出向者185名が含まれております。又上記のほかに臨時従業員は月平均49名であります。

(2) 労働組合の状況

会社と組合は、正常な労使関係を維持し、特記する事項はありません。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

- (1) 会社の目的
1. 美術工芸織物、帯地、インテリア織物、編物、その他服飾および室内装飾用品の製造・加工。
 2. 前号に掲げる各種製品の売買および輸出入。
 3. 建物、船舶、車輛、自動車、航空機等の内装、家具調度の設計および監理。
 4. 前号に掲げる各種工事の施工および保守。
 5. 前各号に関連する一切の事業。

(注) 会社の目的のうち、帯地の輸出は現在行っておりません。

(2) 事業の内容

当社は、原糸から製品まで、即ち撚糸、糸染、製織及び仕上加工に至る一貫した生産体制に加えて、図案の制作と織物の地風の考案・開発など、所謂デザイン・織物設計に特色を持つ研究開発部門を併設して、美術工芸織物、帯地、室内装飾用裂地、敷物等を自社工場及び外注工場において製造すると共に、生産と在庫の効率を計るため当社のオリジナリティーを保持した完成商品を調達し販売しております。更には、これら製・商品が使用される建物、船舶、車輛、航空機等の内部装飾或いは家具調度品等の設計部門を備えて、それ等の設計・施工及び監理をも併せて行っております。

部門別売上高の内訳

	主 要 製 品 名	第57期(自 昭和56年 4 月21日、 至 昭和57年 4 月20日)		第58期(自 昭和57年 4 月21日、 至 昭和58年 4 月20日)	
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
美術工芸織物部門	綴帳、壁掛、織物類、 テーブルセンター等	1,349,120 千円	3.2 %	1,261,563 千円	2.5 %
呉 服 部 門	帯地、打掛、帛紗等	3,628,653	8.6	3,680,858	7.3
室 内 装 飾 部 門	カーテン、室内装飾工事、 インテリア小物等	9,312,050	22.2	10,009,216	19.8
内 装 材 部 門	車輛用裂地、椅子張地、 壁装材	22,192,567	52.8	28,698,879	56.9
敷 物 部 門	カーペット、床材	5,532,192	13.2	6,819,527	13.5
合 計		42,014,582	100	50,470,043	100

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

第3 営業の状況

1. 概 況

当期のわが国経済は、輸出減退と民間設備投資の停滞に加えて、個人消費の冷え込みが続き、景気は依然として低迷のうちに推移しました。最近では、景気は底入れし、緩やかながら回復基調にあると云われていますが、今一つ力強さに欠け、また業界別の跛行性が目立っております。

当社の関連業界におきましても、この低迷の景況を反映し需要不振の状況で推移し、その中で企業間の競争が熾烈なものとなり、営業環境は一層厳しさを加えました。呉服業界は、個人消費の停滞に加えて着物離れの現象もあって厳しい需要の冷え込みに直面しており、また、インテリア業界も住宅投資の低迷で需要不振の厳しい環境でありました。

このような環境の中で、当社は、消費者のニーズに適応した商品開発に努力し、さらに営業活動を積極的に進めました結果、当期の売上高は504億7,000万円余、前期比20.1%の増収になりました。また、利益につきましては合理化、効率化を強力に推進しましたものの、市況の低迷による需要の伸び悩みと競争の激化による上半期の利益低下が響き、当期利益は9億3,500万円余、前期比2.0%の減益となりました。

部門別の営業の概況は次の通りであります。

〔美術工芸織物部門〕

美術工芸織物部門は、伝統の技法を活かした芸術性の高い綴帳、壁掛、織物額、祭礼用山車幕などの美術工芸織物の制作を積極的に行いました。この部門の主要製品である綴帳は、8%強の伸長をみましたが、記念品用の特注品などの減少が響いて、この部門の売上高は12億6,100万円余、前期比6.5%の減収となりました。

〔呉服部門〕

呉服部門は、帯地については値うち値ごろの商品開発に努め、また各百貨店における催事に積極的に参加して販売増強に努力しました結果帯地の売上高は、4%強の増加をみましたが、打掛けなどの減少により、この部門の売上高は36億8,000万円余、前期比1.4%の微増にとどまりました。

〔室内装飾部門〕

室内装飾部門の主要内訳はカーテン、室内装飾工事、インテリア小物であります。需要低迷と競争激化の影響を受けながらも積極的な営業を展開しました結果、この部門の売上高は100億900万円余、前期比7.5%の増加となりました。

〔内装材部門〕

車輦用裂地、イス張地、壁装材の内装材部門も、需要停滞の厳しい環境でしたが、開発・生産・販売の総合力を結集して各分野ともシェアアップに努力しました。その結果イス張地は低調に終わりましたが、自動車シート地及び壁装材は活況を呈しましたので、この部門の売上高は、286億9,800万円余、前期比29.3%の大巾な増収となりました。

〔敷物部門〕

カーペット・床材の敷物部門も需要不振の環境でしたが、新製品「シンクレア」のヒットもあり、カーペット分野が比較的好調に推移し、この部門の売上高は、68億1,900万円余、前期比23.3%の増加となりました。

2. 生産能力

品 種 別	期 別	第 57 期 (自 昭和56年 4 月21日 至 昭和57年 4 月20日)	第 58 期 (自 昭和57年 4 月21日 至 昭和58年 4 月20日)
カーテン地		8,846,700 m	12,159,300 m
壁張地・椅子張地及び車輛用裂地			
敷物		6,500 m ²	15,700 m ²
帯地等		3,171,900 千円	3,038,800 千円
美術工芸織物(綴帳・壁掛・テーブルセンター等)		790,400 千円	1,086,000 千円

(注) 上記の生産能力には、外注生産を含み、「カーテン地」「壁張地・椅子張地及び車輛用裂地」「敷物」は、通常の作業状態(1日稼働8時間、月平均26日操業、但し、外注工場は月平均25日操業であり、一部24時間操業を含んでおります)で生産する場合の数量で示し、「帯地等」「美術工芸織物」は、多品種、少量生産であり、寸法・形状が多規格にわたるため、標準出荷価格による金額をもって表示しました。

3. 生産実績

(1) 品種別生産実績

品 種 別	第 57 期 (自 昭和56年 4 月21日 至 昭和57年 4 月20日)					第 58 期 (自 昭和57年 4 月21日 至 昭和58年 4 月20日)				
	数 量	金 額	月 平 均		稼 働 率	数 量	金 額	月 平 均		稼 働 率
			数 量	金 額				数 量	金 額	
カーテン地	703,351m	1,361,617 ^{千円}	58,613m	113,468 ^{千円}	122.0	3,549,824m	2,672,842 ^{千円}	295,819m	222,737 ^{千円}	115.8
壁張地・椅子張地及び車輛用裂地	10,092,766m	18,173,961	841,064m	1,514,497		10,531,763m	18,657,079	877,647m	1,554,756	
敷物	4,621m ²	85,476	385m ²	7,123	71.1	12,698m ²	152,594	1,058m ²	12,716	80.9
帯地等	—	2,657,928	—	221,494	83.8	—	2,456,618	—	204,718	80.8
美術工芸織物 (綴帳・壁掛・テーブルセンター等)	—	1,092,617	—	91,051	138.2	—	1,073,312	—	89,443	98.8
合 計	—	23,371,599	—	1,947,633		—	25,012,445	—	2,084,370	

(注) (1) 生産実績金額の算出基準は、標準出荷価格によっております。

(2) 「帯地等」「美術工芸織物」は、多品種、少量生産であり、寸法・形状が多規格にわたるため、数量表示を省略しました。

(3) 上記の生産実績には外注生産を含み、合計額に占める割合は、第57期 89.1%，第58期 90.8%であります。

(2) 品種別商品購入実績

品 種 別	第 57 期 (自 昭和56年 4 月21日 至 昭和57年 4 月20日)				第 58 期 (自 昭和57年 4 月21日 至 昭和58年 4 月20日)			
	数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
			数 量	金 額			数 量	金 額
カーテン地	9,680,986m	4,812,109 ^{千円}	806,749m	401,009 ^{千円}	7,646,548m	4,631,653 ^{千円}	637,212m	385,971 ^{千円}
壁張地・椅子張地及び車輛用裂地	7,057,327m	5,902,235	588,111m	491,853	10,444,169m	10,275,873	870,347m	856,323
敷物・床材	3,627,764m ²	4,694,206	302,314m ²	391,184	4,806,417m ²	5,996,665	400,535m ²	499,722
帯地等	—	733,355	—	61,113	—	640,334	—	53,361
美術工芸織物 (綴帳・壁掛・テーブルセンター等)	—	225,387	—	18,782	—	142,500	—	11,875
その他 (インテリア小物等)	—	32,047	—	2,671	—	31,538	—	2,628
合 計	—	16,399,339	—	1,366,612	—	21,718,563	—	1,809,880

(注) (1) 金額は、購入価額によっております。

(2) 「帯地等」「美術工芸織物」「その他」は多品種であり、且つ寸法・形状が多規格にわたるため、数量表示を省略しました。

(3) 主要原材料

(a) 主要原材料の受払状況

糸種別	期別	第57期(自昭和56年4月21日至昭和57年4月20日)				第58期(自昭和57年4月21日至昭和58年4月20日)		
		期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
スフ糸		233,660 ^{kg}	1,841,143 ^{kg}	1,957,575 ^{kg}	117,228 ^{kg}	1,025,459 ^{kg}	1,060,905 ^{kg}	81,782 ^{kg}
ナイロン・ビニロン糸		131,543	3,627,701	3,533,816	225,428	2,665,551	2,740,115	150,864
アクリル糸		45,471	684,612	677,106	52,977	736,976	719,753	70,200
毛糸		27,959	90,626	90,990	27,595	112,442	109,462	30,575
金銀糸箔		2,556	8,135	8,132	2,559	7,356	7,805	2,110
テトロン糸		42,500	1,753,215	1,637,531	158,184	2,771,819	2,784,917	145,086
混撚糸		11,430	38,300	34,039	15,691	41,248	42,870	14,069
人絹糸		24,160	184,354	184,621	23,893	146,260	145,633	24,520
生糸・絹糸及び絹雑糸		747	19,930	19,839	838	17,014	17,202	650
綿糸		11,079	129,240	130,336	9,983	95,982	99,704	6,261
麻糸		789	2,798	3,109	478	2,597	1,756	1,319
ガラス糸		1,988	18,765	18,764	1,989	9,252	11,241	0
コーデラン糸		6,253	173,978	176,466	3,765	187,287	184,195	6,857
サラシ・テビロン・ポリプロピレン糸		68	1,872	1,657	283	309	517	75
合計		540,203	8,574,669	8,473,981	640,891	7,819,552	7,926,075	534,368

(b) 主要原材料価格の推移

糸種	単位	期別	5月～7月	8月～10月	11月～1月	2月～4月
生糸 21/4諸	kg	57	17,027円	16,729円	16,874円	17,432円
		58	18,073	18,068	17,320	17,037
綿糸 20/2	kg	57	721	717	711	748
		58	740	718	707	694
ウールメリヤス糸 2/20	kg	57	1,750	1,800	1,890	1,900
		58	1,900	1,920	1,920	1,890
ブライトスフ糸 1/3	kg	57	570	526	565	559
		58	570	570	570	570
ダルスフ糸 20/2	kg	57	534	518	521	543
		58	539	543	531	568

(注) 価格は、購入価額による加重平均値であります。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は主として見込生産によっておりますが、一部のものについては受注生産のものがあります。

受注生産の受注状況は、次の通りであります。

品 種 別	期 別	第 57 期 (自 昭和56年 4月21日 至 昭和57年 4月20日)		第 58 期 (自 昭和57年 4月21日 至 昭和58年 4月20日)	
		受 注 高	期 末 受 注 残 高	受 注 高	期 末 受 注 残 高
カ	テ	960,508 ^{千円}	2,182 ^{千円}	1,162,512 ^{千円}	38,608 ^{千円}
壁張地・椅子張地及び車輛用裂地		21,091,020	2,717,870	28,179,346	4,393,841
敷物・床材		1,093,279	12,791	1,538,442	54,415
帯地等		269,633	30,013	163,676	20,770
美術工芸織物(緞帳・壁掛・テーブルセンター等)		159,953	51,779	174,239	36,501
室内装飾工事		2,502,721	470,168	2,014,980	150,065
その他(インテリア小物等)		0	0	1,026	0
合 計		26,077,114	3,284,803	33,234,221	4,694,200

(2) 生産計画

受注生産と見込生産を含めた計画は、次の通りであります。

品 種 別	期 間	昭和58年 5月～7月	昭和58年 8月～10月	合 計
カ	テ	812,500 ^{千円}	724,500 ^{千円}	1,537,000 ^{千円}
壁張地・椅子張地及び車輛用裂地		4,186,500	3,961,400	8,147,900
敷物		17,200	16,400	33,600
帯地等		626,377	604,961	1,231,338
美術工芸織物(緞帳・壁掛・テーブルセンター等)		278,165	287,410	565,575
合 計		5,920,742	5,594,671	11,515,413

(注) 金額は、標準出荷価格によっております。

(3) 商品購入計画

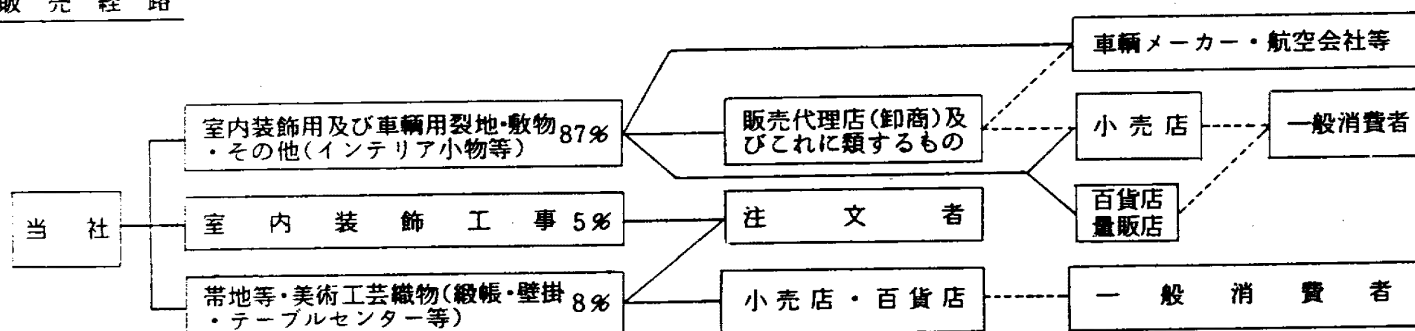
受注購入と見込購入を含めた計画は、次の通りであります。

品 種 別	期 間	昭和58年 5月～7月	昭和58年 8月～10月	合 計
カ	テ	1,096,600 ^{千円}	1,129,200 ^{千円}	2,225,800 ^{千円}
壁張地・椅子張地及び車輛用裂地		3,101,800	3,027,400	6,129,200
敷物・床材		1,486,500	1,618,300	3,104,800
帯地等		163,980	172,340	336,320
美術工芸織物(緞帳・壁掛・テーブルセンター等)		47,620	51,000	98,620
合 計		5,896,500	5,998,240	11,894,740

(注) 金額は、購入予定価額によっております。

5. 販売実績

(1) 販売経路



(注) (1) 第58期実績によります。
(2) 点線は販売先よりの経路を示します。

(2) 品種別実績

期 別 品 種 別	第 57 期 (自 昭和56年 4 月21日 至 昭和57年 4 月20日)				第 58 期 (自 昭和57年 4 月21日 至 昭和58年 4 月20日)			
	数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
			数 量	金 額			数 量	金 額
カーテン地	10,209,187m	7,894,623 ^{千円}	850,766m	657,886 ^{千円}	10,618,672m	8,435,175 ^{千円}	884,889m	702,931 ^{千円}
壁張地・椅子張地及び 車輦用裂地	15,324,435m	22,184,042	1,277,036m	1,848,670	19,971,096m	28,697,372	1,664,258m	2,391,448
敷物・床材	2,474,713 [㎡]	5,354,089	206,226 [㎡]	446,174	4,247,274 [㎡]	6,710,461	353,939 [㎡]	559,205
帯地等	—	3,628,653	—	302,388	—	3,680,858	—	306,738
美術工芸織物(綴帳・壁掛 ・テーブルセンター等)	—	638,895	—	53,241	—	570,281	—	47,523
その他 (インテリア小物等)	—	38,943	—	3,245	—	40,813	—	3,401
計	—	39,739,245	—	3,311,604	—	48,134,960	—	4,011,246
室内装飾工事	—	2,275,337	—	189,611	—	2,335,083	—	194,590
合 計	—	42,014,582	—	3,501,215	—	50,470,043	—	4,205,836

(注) 「帯地等」「美術工芸織物」「その他」「室内装飾工事」は多品種であり、且つ寸法・形状が多規格にわたるため、数量表示を省略しました。

(3) 主要製商品販売価格の推移

期 別			第 57 期		第 58 期	
品 種	品 名	単位	昭和56年10月20日	昭和57年 4 月20日	昭和57年10月20日	昭和58年 4 月20日
椅子張地	KF — 71	m	1,850円	1,850円	1,850円	1,850円
〃	KF — 64	m	1,600	1,600	1,600	1,600
カーテン地	群 生	m	2,088	2,088	2,054	2,054
〃	華 飾	m	2,958	2,958	2,910	2,910
レースカーテン地	テトロンレース	m	311	311	291	291
敷物	ファイナルループ	㎡	2,160	2,160	1,968	1,968
帯地	新黒船段 (紋袋帯)	点	270,000	270,000	270,000	270,000

(注) 価格は、標準出荷価格によっております。

第4 設備の状況

1. 設備

(1) 事業所及び事業内容

区分	事業所名	所在地	生産品目又は業務	備考
生産設備	本社工場	京都市左京区	インテリア織物、車輛用裂地、帯地、美術工芸織物の製造・加工	
	紫野工場	京都市北区	インテリア織物、車輛用裂地の製造、縫製	
その他の設備	本社	京都市左京区	本社業務	{ 本社設備内では、呉服事業部統括業務も行っております。 他に連絡所が2カ所あります。
	紫野管理棟	京都市北区	製造管理業務、資材管理業務	
	和歌山連絡所	和歌山県伊都郡	材料の保管・入出庫業務、外注工場との連絡業務	
	呉服事業部 京都営業所	京都市中京区	帯地・美術工芸織物の販売	
	博多出張所	福岡市中央区	"	
	呉服事業部 日本橋営業所	東京都中央区	"	
	インテリア 東京営業本部	東京都千代田区	東日本営業統括、インテリア及び車輛用裂地製商品・美術工芸織物の販売、室内装飾工事の施工	
	東京ショールーム	東京都新宿区	インテリア製商品・美術工芸織物の展示及び販売	
	札幌営業所	札幌市中央区	インテリア製商品・美術工芸織物の販売、室内装飾工事の施工	{ 札幌営業所設備内には、ショールームがあります。 出張所1カ所を設けております。
	仙台営業所	仙台市	"	
	新潟営業所	新潟市	"	
	宇都宮営業所	宇都宮市	"	
	大宮営業所	埼玉県大宮市	"	
	千葉営業所	千葉市	"	
	横浜営業所	横浜市中区	"	
	静岡営業所	静岡市	"	
	厚木分室	神奈川県厚木市	インテリア及び車輛用裂地製商品の販売	
	インテリア 大阪営業本部	大阪市北区	西日本営業統括、インテリア製商品・美術工芸織物の販売、室内装飾工事の施工	{ インテリア大阪営業本部設備内には、カーペット本部(カーペット統括業務)、インテリア業務推進本部、ショールーム等があります。 事務所1カ所を設けております。
	大阪営業所	大阪市北区	インテリア製商品・美術工芸織物の販売、室内装飾工事の施工	
	名古屋営業所	名古屋市中区	インテリア及び車輛用裂地製商品・美術工芸織物の販売、室内装飾工事の施工	
	金沢営業所	金沢市	インテリア製商品・美術工芸織物の販売、室内装飾工事の施工	
	京都営業所	京都市北区	"	
	神戸営業所	神戸市中央区	"	
	岡山営業所	岡山市	"	
	広島営業所	広島市中区	インテリア及び車輛用裂地製商品・美術工芸織物の販売、室内装飾工事の施工	
	高松営業所	高松市	インテリア製商品・美術工芸織物の販売、室内装飾工事の施工	出張所1カ所を設けております。
	福岡営業所	福岡市博多区	"	
	京都製品センター	京都市北区	インテリア及び車輛用裂地製商品の保管・入出庫業務	
	東京製品センター	東京都大田区	"	
	福岡製品センター	福岡市博多区	インテリア製商品の保管・入出庫業務	
	東大阪カーペットセンター	大阪府東大阪市	"	
	従業員寮等			社宅・貸与資産等が含まれております。

(2) 事業所別投下資本額

事業所名	摘要	土地面積 ㎡	建物面積 ㎡	投下資本額（昭和58年4月20日現在簿価）					従業員数 人
				土地 千円	建物 千円	機械・装置 千円	その他 千円	計 千円	
本社工場		51,489.61	22,518.85	393,900	383,419	459,595	358,156	1,595,070	502
紫野工場									
紫野管理棟		7,735.07	(150.60) 6,841.97	2,693	109,282	22,475	18,320	152,771	192
京都製品センター									
和歌山連絡所			(733.00)			470	2,622	3,092	7
呉服事業部京都営業所			(601.16)		7,600		4,724	12,324	28
“ 博多出張所			(92.05)				596	596	3
“ 日本橋営業所			(396.00)		3,887		1,773	5,660	27
インテリア東京営業本部			(777.65)		10,879		9,330	20,209	123
“ 東京ショールーム			(860.01)		29,715		917	30,632	5
“ 札幌営業所			(313.22)		1,806		1,892	3,698	7
“ 仙台営業所			(98.80)				1,259	1,259	13
“ 新潟営業所			(40.95)				363	363	2
“ 宇都宮営業所			(19.80)				255	255	3
“ 大宮営業所			(33.48)		16			16	3
“ 千葉営業所			(48.98)		10		395	405	3
“ 横浜営業所			(95.30)		282		241	523	3
“ 静岡営業所			(41.32)						3
“ 厚木分室		950.34	191.64	72,594	22,182		2,697	97,473	4
東京製品センター			(1,799.93)		1,019	1,810	10,637	13,466	4
インテリア大阪営業本部			(1,187.94)		15,136		15,796	30,931	122
“ 大阪営業所			(243.44)		336		4,919	5,255	22
“ 名古屋営業所			(59.40)				539	539	3
“ 京都営業所		201.38	108.83	90,556	366		2,172	93,094	5
“ 神戸営業所			(63.66)				1,266	1,266	3
“ 岡山営業所			(41.58)				423	423	3
“ 広島営業所			(169.45)		53		3,135	3,189	11
“ 高松営業所			(138.69)				2,644	2,644	7
“ 福岡営業所		1,941.00	(35.81) 1,438.52	29,690	38,870	44	4,559	73,163	16
福岡製品センター									
東大阪カーペットセンター		2,251.23	1,385.80	122,325	40,253	1,105	9,694	173,377	8
従業員寮・社宅		(445.43) 14,866.01	2,888.07	112,836	110,113		264	223,213	
貸与資産		16,074.52	8,104.43	221,812	618,392	46,594	2,119	888,919	
その他の他		12,923.54	(939.96) 372.75	1,532,112	7,892	11,771	3,945	1,555,721	
〔管理本部及びインテリア製造本部事務所及び京都・東京物流センター建設用地等〕									
合 計		(445.43) 108,432.70	(8,982.18) 43,850.86	2,578,518	1,401,508	543,864	465,652	4,989,546	1,132

(注) (1) ()で表示しているものは賃借分であります。

(2) 本社建物面積のうち約580㎡及び福岡営業所・福岡製品センター建物面積のうち912.21㎡並びに東京ショールーム賃借面積の内224.64㎡を関係会社に貸与しております。

(3) 建物には構築物を含み、その他は車輛・運搬具、工具・器具・備品の合計額であります。

(4) 貸与資産のうち主なものは、建物6,704.75㎡及び同敷地13,554.52㎡を関係会社に貸与しているものであります。

(5) 従業員数は、上記のほかに関係会社等への出向者が185名おります。

(3) 主要機械設備と生産能力

事業所名	機 械 設 備				生 産 能 力			
	染色機	準備機	製織機	計	カーテン地・壁張地・椅子張地及び車輛用裂地	敷 物	帯 地 等	美術工芸織物 (綴帳・壁掛・テーブルセンター等)
本 社 工 場	36 ^台	62 ^台	143 ^台	241 ^台	634,900 ^m	2,300 ^{m²}	908,800 [㎡]	1,004,000 [㎡]
紫 野 工 場	-	24	29	53	184,800	-	-	-
計	36	86	172	294	819,700	2,300	908,800	1,004,000

(注) 機械設備には試作用を含み、準備機は整経機、糸繰機、巻機等であります。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

設 備 計 画

設 備 名	設 備 の 内 容	必 要 性	予 算 額	既 支 払 額	購 入 年 月	着 工 年 月	完成予定年月
生産関係設備	ラミネート加工設備	外注工場加工設備増強	200,000 ^円	0 ^円		58/12	59/1
	検査作業場の建設	外注工場検査作業場増強	70,000	0		58/12	59/1
	管理・厚生棟の建設	外注工場の合理化	94,000	0		58/4	58/9
厚生設備	社 宅 購 入	厚生設備の充実	103,000	0	58/5 58/10	—	—
公害防止設備	給排水設備	公害防止	13,500	0		58/7	58/8
その他の設備	敷地境界フェンス張替	本社・本社工場整備	25,000	0		59/4	59/5
	本社棟内部改装	〃	8,000	0		59/4	59/6
	管理本部及びインテリア製造本部事務所ビル 什器・備品		20,000	0	59/1 59/2	—	—
合 計			533,500	0			

(注) (1) 今後の要支払額533,500円は、スイス・フラン建転換社債の手取額の一部を充当する予定であります。

(2) ラミネート加工設備は月産300,000mの加工能力が増加する見込みであります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成しております。なお、第57期については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第58期については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
2. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第58期(自昭和57年4月21日 至昭和58年4月20日)の財務諸表について、公認会計士中村喜彦氏、同滝川真太郎氏及び同木田喜代江氏により監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領しました。
3. 財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、第57期(前期)は千円未満の端数を四捨五入して表示していますが、第58期(当期)は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

監 査 報 告 書

株式会社 川 島 織 物

取締役社長 岡 部 正 殿

作成日 昭和58年7月16日
事務所所在地 京都市中京区六角通東洞院東入
事務所名 都公認会計士共同事務所
公認会計士 中村喜彦 
電話 (075) 211-3541 (代表)

事務所所在地 東京都中央区京橋3丁目9番4号
新京橋ビル
事務所名 都公認会計士共同事務所 東京事務所
公認会計士 滝川真太郎 
電話 (03) 561-3573

事務所所在地 京都市中京区富小路通三条下る朝倉町
528番地
事務所名 公認会計士 木田喜代江事務所
公認会計士 木田喜代江 
電話 (075) 221-6257

1. 監査の概要

私らは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社川島織物の昭和57年4月21日から昭和58年4月20日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書および附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私らは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および私らが必要と認めたその他の監査手続を実施した。

2. 監査の結果

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ下記事項を除いて前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

カーテン、カーペット、壁装材及び椅子張地の主要見本帳（有効期間2年）の会計処理については前期までは、各見本帳の配布時ごとに費用計上し、かつ期末未配布分は貯蔵品に計上していたが、当期より有効2年間に係る事業年度に均分費用計上する方法に変更した。

よって、私らは、上記の財務諸表は株式会社川島織物の昭和58年4月20日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私らとの関係

株式会社川島織物と私らとの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

第 57 期 (昭和57年 4 月20日現在)				第 58 期 (昭和58年 4 月20日現在)			
科 目		金 額	構成比率	科 目		金 額	構成比率
資 産 の 部				資 産 の 部			
Ⅰ 流 動 資 産				Ⅰ 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金	形 *1	4,254,200		1. 現 金 及 び 預 金	形 *1	4,793,773	
2. 受 取 手 形	*1	2,671,332		2. 受 取 手 形	*1	3,618,109	
3. 関 係 会 社 受 取 手 形	*1	74,404		3. 関 係 会 社 受 取 手 形	*1	100,108	
4. 売 掛 金		5,701,435		4. 売 掛 金		8,517,469	
5. 関 係 会 社 売 掛 金		317,957		5. 関 係 会 社 売 掛 金		78,306	
6. 有 価 証 券	*2	140,525		6. 有 価 証 券		210,285	
7. 商 自 己 株 式		2,511,165		7. 自 己 株 式		120	
8. 製 造 品		2,062,785		8. 商 自 己 株 式		2,642,935	
9. 原 材 料		728,931		9. 製 造 品		2,637,467	
10. 仕 掛 品	*3	2,051,135		10. 原 材 料		612,835	
11. 貯 蔵 品		280,676		11. 仕 掛 品	*2	1,671,591	
12. 前 払 費 用		109,898		12. 貯 蔵 品		77,586	
13. 未 収 益 金		97,239		13. 前 払 費 用		554,583	
14. 短 期 貸 付 金		19,572		14. 未 収 益 金		95,233	
15. 未 収 入 金		954,436		15. 短 期 貸 付 金		22,070	
16. そ の 他 金		68,733		16. 未 収 入 金		1,003,404	
17. 貸 倒 引 当 金		△ 398,300		17. そ の 他 金		111,528	
流動資産合計		21,646,123	76.5	18. 貸 倒 引 当 金		△ 335,200	
Ⅱ 固 定 資 産				流動資産合計		26,412,210	78.3
(1) 有形固定資産	*4			Ⅱ 固 定 資 産			
1. 建 物		2,293,444		(1) 有形固定資産	*3		
減 価 償 却 引 当 金		1,197,575	1,095,869	1. 建 物		2,547,806	
2. 構 築 物		300,252		減 価 償 却 累 計 額		1,283,357	1,264,448
減 価 償 却 引 当 金		170,678	129,574	2. 構 築 物		320,955	
3. 機 械 ・ 装 置		1,485,751		減 価 償 却 累 計 額		183,894	137,060
減 価 償 却 引 当 金		801,308	684,443	3. 機 械 ・ 装 置		1,393,040	
4. 車 輛 ・ 運 搬 具		165,728		減 価 償 却 累 計 額		849,176	543,864
減 価 償 却 引 当 金		105,887	59,841	4. 車 輛 ・ 運 搬 具		177,316	
5. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		620,168		減 価 償 却 累 計 額		113,432	63,884
減 価 償 却 引 当 金		284,986	335,182	5. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		722,250	
6. 土 地			1,968,737	減 価 償 却 累 計 額		320,481	401,768
7. 建 設 仮 勘 定			172,509	6. 土 地			2,578,518
有形固定資産計		4,446,155		7. 建 設 仮 勘 定			1,684
(2) 無形固定資産				有形固定資産計		4,991,230	
1. 特 許 権		490		(2) 無形固定資産			
2. 借 地 権		6,505		1. 特 許 権		492	
3. 商 標 権		210		2. 借 地 権		8,504	
4. 実 用 新 案 権		43		3. 商 標 権		154	
5. 電 話 加 入 権		10,504		4. 実 用 新 案 権		197	
6. そ の 他		12,344		5. 電 話 加 入 権		11,520	
無形固定資産計		30,096		6. そ の 他		13,172	
(3) 投資その他の資産				無形固定資産計		34,042	
1. 投 資 有 価 証 券	*4	994,149		(3) 投資その他の資産			
2. 関 係 会 社 株 式		318,161		1. 投 資 有 価 証 券	*3	989,534	
3. 出 資 金		38,974		2. 関 係 会 社 株 式		344,945	
4. 長 期 貸 付 金		146,738		3. 出 資 金		38,874	
5. 従業員に対する長期貸付金		13,679		4. 長 期 貸 付 金		141,927	
6. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		193,542		5. 従業員に対する長期貸付金		7,079	
7. 固 定 化 営 業 債 権		47,563		6. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		159,993	
8. 長 期 前 払 費 用		4,030		7. 固 定 化 営 業 債 権		47,398	
9. 事 業 者 保 険 掛 金		216,477		8. 長 期 前 払 費 用		48,762	
10. 敷 金 ・ 保 証 金		192,589		9. 事 業 者 保 険 掛 金		253,112	
11. そ の 他 金		10,869		10. 敷 金 ・ 保 証 金		252,321	
12. 貸 倒 引 当 金		△ 52,300		11. そ の 他 金		14,017	
投資その他の資産計		2,124,471		12. 貸 倒 引 当 金		△ 48,700	
固定資産合計		6,600,722	23.3	投資その他の資産計		2,249,267	
Ⅲ 繰 延 資 産				固定資産合計		7,274,539	21.6
1. 社 債 発 行 費		58,872		Ⅲ 繰 延 資 産			
繰 延 資 産 合 計		58,872	0.2	1. 社 債 発 行 費		29,435	
資 産 合 計		28,305,717	100	繰 延 資 産 合 計		29,435	0.1
				資 産 合 計		33,716,185	100

第 57 期 (昭和 57 年 4 月 20 日 現在)				第 58 期 (昭和 58 年 4 月 20 日 現在)			
科 目	金 額	構成 比率		科 目	金 額	構成 比率	
負債の部				負債の部			
I 流動負債				I 流動負債			
1. 支払手形	8,016,486			1. 支払手形	10,137,594		
2. 関係会社支払手形	607,796			2. 関係会社支払手形	469,593		
3. 買掛金	2,364,689			3. 買掛金	3,325,713		
4. 関係会社買掛金	292,730			4. 関係会社買掛金	148,795		
5. 短期借入金(一部担保付)	2,903,000			5. 短期借入金	5,331,000		
6. 一年内に返済予定の 長期借入金(担保付)	571,766			6. 一年内に返済予定の 長期借入金	392,066		
7. 未払金	655,651			7. 未払金	750,325		
8. 未払費用	194,449			8. 未払費用	243,289		
9. 賞与未払費用*5	508,990			9. 賞与未払費用*4	559,391		
10. 前受金	15,413			10. 前受金	2,922		
11. 預り金	19,860			11. 預り金	42,263		
12. 前受収益	373			12. 前受収益	288		
13. 販売促進引当金	25,900			13. 販売促進引当金	39,497		
14. 事業税等引当金	158,400			14. 事業税等引当金	170,100		
15. 法人税等引当金	462,000			15. 法人税等引当金	521,700		
16. 設備関係支払手形	271,936			16. 設備関係支払手形	173,116		
流動負債合計	17,069,439	60.3		流動負債合計	22,307,657	66.1	
II 固定負債				II 固定負債			
1. 転換社債	2,244,100			1. 転換社債	2,237,200		
2. 長期借入金(担保付)	891,442			2. 長期借入金	499,376		
3. 長期未払金	222,306			3. 長期未払金	172,989		
4. 長期預り金	58,367			4. 長期預り金	13,740		
固定負債合計	3,416,215	12.1		固定負債合計	2,923,305	8.7	
負債合計	20,485,654	72.4		負債合計	25,230,963	74.8	
資本の部				資本の部			
I 資本金*6	1,582,649	5.6		I 資本金*5	1,662,989	5.0	
II 資本準備金	1,327,588	4.7		II 資本準備金	1,254,147	3.7	
III 利益準備金	251,600	0.9		III 利益準備金	276,600	0.8	
IV その他の剰余金				IV その他の剰余金			
1. 任意積立金				1. 任意積立金			
(1) 技術開発積立金	74,000			(1) 技術開発積立金	74,000		
(2) 配当準備金	300,000			(2) 配当準備金	300,000		
(3) 退職準備金	50,000			(3) 退職準備金	50,000		
(4) 価格変動準備金	116,600			(4) 価格変動準備金	116,600		
(5) 別途積立金	2,500,000			(5) 別途積立金	3,000,000		
任意積立金計	3,040,600			任意積立金計	3,540,600		
2. 当期末処分利益金	1,617,626			2. 当期末処分利益金	1,750,885		
その他の剰余金合計	4,658,226	16.4		その他の剰余金合計	5,291,485	15.7	
資本合計	7,820,063	27.6		資本合計	8,485,222	25.2	
負債・資本合計	28,305,717	100		負債・資本合計	33,716,185	100	

第 57 期（昭和57年 4 月20日現在）		第 58 期（昭和58年 4 月20日現在）	
※ 5 賞与未払費用は、労働組合との年間協定を基準として計算されたものであり、支払期は7月であります。			
※ 6 授 権 株 式 数		60,000,000 株	
発行済株式総数		31,652,985 株	
偶発債務			
下記の会社の借入金、手形割引及びその他の債務並びに従業員個人の銀行借入金に対し保証をしております。			
	保証限度額	昭和57年 4 月20日 現在額	
㈱ サ ン エ ー ス	360,000 ^{千円}	114,000 ^{千円}	
杉 本 イ ン テ リ ア ㈱	265,240	195,732	
㈱コンチネンタル ト レ イ デ ィ ン グ	200,000	119,107	
東 京 室 内 装 飾 ㈱	200,000	190,930	
帝 京 レ ー ス ㈱	140,000	66,920	
㈱カワシマ イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル	50,000	6,437	
従 業 員 住 宅 融 資	168,394	168,394	
従 業 員 一 般 融 資	100,000	5,051	
計	1,483,634	866,571	
帝京レース㈱に対する保証については別途、当社、帝人商事㈱との二者間覚書により、当社3分の1、帝人商事㈱3分の2を負担割合とする求償保証契約を締結しております。			

(2) 損益計算書

第 57 期 (自 昭和56年 4 月21日 至 昭和57年 4 月20日)				第 58 期 (自 昭和57年 4 月21日 至 昭和58年 4 月20日)			
科 目	金 額	構成 比率		科 目	金 額	構成 比率	
I 売 上 高				I 売 上 高			
(1) 室内装飾用裂地・帯地 美術工芸織物・その他				(1) 室内装飾用裂地・帯地 美術工芸織物・その他			
1. 商 品 売 上 高	19,413,589			1. 商 品 売 上 高	25,025,020		
2. 製 品 売 上 高	19,222,916			2. 製 品 売 上 高	22,160,640		
3. 関 係 会 社 売 上 高	1,102,740			3. 関 係 会 社 売 上 高	949,299		
計		39,739,245		計		48,134,960	
(2) 室 内 装 飾 工 事				(2) 室 内 装 飾 工 事			
1. 売 上 高	2,206,050			1. 売 上 高	2,282,836		
2. 関 係 会 社 売 上 高	69,287			2. 関 係 会 社 売 上 高	52,247		
計		2,275,337		計		2,335,083	
合 計		42,014,582	100	合 計		50,470,043	100
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
(1) 室内装飾用裂地・帯地 美術工芸織物・その他				(1) 室内装飾用裂地・帯地 美術工芸織物・その他			
1. 商 品 期 首 棚 卸 高	2,420,500			1. 商 品 期 首 た な 卸 高	2,511,164		
2. 製 品 期 首 棚 卸 高	1,165,531			2. 製 品 期 首 た な 卸 高	2,062,785		
3. 当 期 商 品 仕 入 高	16,399,339			3. 当 期 商 品 仕 入 高	21,718,563		
4. 当 期 製 品 製 造 原 価	16,660,535			4. 当 期 製 品 製 造 原 価	18,773,874		
5. 物 品 税	1,210			5. 物 品 税	3,128		
計	36,647,115			計	45,069,517		
6. 商 品 期 末 棚 卸 高 *1	2,511,165			6. 商 品 期 末 た な 卸 高 *1	2,642,935		
7. 製 品 期 末 棚 卸 高 *2	2,062,785			7. 製 品 期 末 た な 卸 高 *2	2,637,467		
8. 工 事 原 価 へ 振 替	490,930			8. 工 事 原 価 へ 振 替	455,467		
9. 見 本 等 消 費 高	662,586			9. 見 本 等 消 費 高	899,162		
計	5,727,466			計	6,635,033		
差 引	30,919,649			差 引	38,434,483		
(2) 室 内 装 飾 工 事				(2) 室 内 装 飾 工 事			
1. 仕 掛 品 期 首 棚 卸 高	14,980			1. 仕 掛 品 期 首 た な 卸 高	29,581		
2. 室内装飾用裂地原価より受入	490,930			2. 室内装飾用裂地原価より受入	455,467		
3. 外 注 費	1,208,183			3. 外 注 費	1,207,306		
4. 物 品 税	39,234			4. 経 費 *3	55,902		
計	1,753,327			5. 物 品 税	35,855		
5. 仕 掛 品 期 末 棚 卸 高	29,582			計	1,784,113		
6. 見 本 等 消 費 高	4,235			6. 仕 掛 品 期 末 た な 卸 高	3,783		
計	33,817			7. 見 本 等 消 費 高	4,073		
差 引	1,719,510			計	7,856		
合 計		32,639,159	77.7	差 引	1,776,256		
売 上 総 利 益		9,375,423	22.3	合 計		40,210,740	79.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費				売 上 総 利 益		10,259,303	20.3
1. 販 売 諸 経 費 手 数 料	167,921			III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			
2. 荷 造 運 搬 費	982,853			1. 販 売 諸 経 費 手 数 料	218,797		
3. 補 修 費	565			2. 荷 造 運 搬 費	1,189,682		
4. 販 売 促 進 引 当 金 繰 入 額	25,900			3. 補 修 費	3,931		
5. 広 告 宣 伝 費	184,373			4. 販 売 促 進 引 当 金 繰 入 額	26,500		
6. 交 際 費	159,342			5. 広 告 宣 伝 費	286,964		
7. 旅 費 交 通 費	273,735			6. 交 際 費	166,228		
8. 通 信 費	232,341			7. 旅 費 交 通 費	282,189		
9. 見 本 費	412,986			8. 通 信 費	259,274		
10. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 *3	61,815			9. 見 本 費	591,179		
11. 役 員 報 酬	145,140			10. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 *4	53,986		
12. 給 料	1,972,309			11. 役 員 報 酬	150,210		
13. 出 向 者 給 料 受 入 額 *4	△ 293,301			12. 給 料	2,183,801		
14. 賞 与	650,956			13. 出 向 者 給 料 受 入 額 *5	△ 363,553		
15. 出 向 者 賞 与 受 入 額 *4	△ 60,146			14. 賞 与	710,376		
16. 福 利 費	360,476			15. 出 向 者 賞 与 受 入 額 *5	△ 88,832		
17. 出 向 者 福 利 費 受 入 額 *4	△ 42,634			16. 福 利 費	444,920		
18. 退 職 金	414			17. 出 向 者 福 利 費 受 入 額 *5	△ 55,922		
				18. 退 職 金	257		

第 57 期 (自 昭和56年 4 月21日 至 昭和57年 4 月20日)				第 58 期 (自 昭和57年 4 月21日 至 昭和58年 4 月20日)			
科 目	金 額	構成 比率 %		科 目	金 額	構成 比率 %	
19. 賃 借 料	512,317			19. 賃 借 料	583,975		
20. 保 険 料	14,478			20. 保 険 料	16,852		
21. 修 繕 費	63,068			21. 修 繕 費	53,290		
22. 光 熱 水 道 料	122,355			22. 光 熱 水 道 料	133,612		
23. 減 価 償 却 費	89,185			23. 減 価 償 却 費	93,958		
24. 消 耗 品 費	139,867			24. 消 耗 品 費	171,840		
25. 諸 会 費	38,081			25. 諸 会 費	36,710		
26. 寄 付 金	4,007			26. 寄 付 金	3,525		
27. 会 議 費	1,265			27. 会 議 費	2,163		
28. 刊 行 物 費	8,274			28. 刊 行 物 費	11,209		
29. 租 税 公 課	48,939			29. 租 税 公 課	52,497		
30. 事 業 税 * 5	140,820			30. 事 業 税 * 6	134,712		
31. 事業税等引当金繰入額 * 6	141,541			31. 事業税等引当金繰入額 * 7	156,577		
32. 雑 費	167,149	6,726,391	16.0	32. 雑 費	209,477	7,720,395	15.3
IV 営 業 利 益 * 7		2,649,032	6.3	IV 営 業 利 益 * 8		2,538,908	5.0
1. 受 取 利 息	312,549			1. 受 取 利 息	283,676		
2. 受 取 配 当 金	33,724			2. 受 取 配 当 金	33,049		
3. 販 売 促 進 費 受 入 額	5,000			3. 販 売 促 進 費 受 入 額	8,500		
4. 賃 貨 料	38,507			4. 賃 貨 料	54,759		
5. 関 係 会 社 賃 貨 料 * 8	71,900			5. 関 係 会 社 賃 貨 料	113,665		
6. 有 価 証 券 売 却 益	5,455			6. 有 価 証 券 売 却 益	22,087		
7. 雑 収 益	73,798	540,933	1.3	7. 雑 収 益	92,596	608,335	1.2
V 営 業 外 費 用				V 営 業 外 費 用			
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	985,701			1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	1,078,363		
2. 有 価 証 券 評 価 損	8,678			2. 貨 与 資 産 減 価 償 却 費 * 9	151,551		
3. 雑 費 用	177,132	1,171,511	2.8	3. 雑 費 用	108,696	1,338,610	2.6
VI 特 別 利 益		2,018,454	4.8	VI 特 別 利 益		1,808,632	3.6
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	92,750			1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	120,686		
2. 有 形 固 定 資 産 売 却 益 * 9	9,261			2. 有 形 固 定 資 産 売 却 益 * 10	82,104		
3. そ の 他	8,665	110,676	0.3	3. そ の 他	11,719	214,510	0.5
VII 特 別 損 失				VII 特 別 損 失 * 10			
1. 有 形 固 定 資 産 売 却 損 * 9	227			1. 有 形 固 定 資 産 売 却 損 * 10	5,229		
2. 有 形 固 定 資 産 除 却 損	4,070			2. 有 形 固 定 資 産 除 却 損	14,749		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	3,338			3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	27		
4. 役 員 退 職 慰 労 金	3,500			4. 原 材 料 売 却 損	4,151		
5. 過 去 勤 務 債 務 償 却 額 * 10	96,610			5. 過 年 度 労 働 保 険 料	2,990		
6. 外 注 工 場 補 償 費	15,055			6. そ の 他	1,413	28,561	0.1
7. そ の 他	16,578	139,378	0.3				
税 引 前 当 期 純 利 益		1,989,752	4.8	税 引 前 当 期 純 利 益		1,994,581	4.0
法 人 税 等 充 当 額 * 11		1,034,959	2.5	法 人 税 等 充 当 額 * 11		1,058,924	2.1
当 期 純 利 益		954,793	2.3	当 期 純 利 益		935,656	1.9
前 期 繰 越 利 益 金		662,833	1.6	前 期 繰 越 利 益 金		815,228	1.6
当 期 未 処 分 利 益 金		1,617,626	3.9	当 期 未 処 分 利 益 金		1,750,885	3.5

第 57 期 (自 昭和56年 4 月21日) 至 昭和57年 4 月20日)	第 58 期 (自 昭和57年 4 月21日) 至 昭和58年 4 月20日)																												
(会計処理の変更) 出向社員の給料、賞与、福利費受入額は、営業外収益に計上していましたが、その金額の増加に伴い、営業利益をより適正に表示するため、当期より販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しました。この結果、従来の方法に比べ販売費及び一般管理費と営業外収益が396,081千円減少し、営業利益は同額増加しております。 (注) 棚卸資産の評価基準及び棚卸方法 <table><tr><td>商 品</td><td>総平均法による原価法</td></tr><tr><td>製 品</td><td>同 上</td></tr><tr><td>原材料</td><td>同 上</td></tr><tr><td>仕掛品</td><td>同 上</td></tr><tr><td>貯蔵品</td><td>最終取得原価法による原価法</td></tr></table> ※1 商品期末棚卸高のうち、取得価額への回復不能と認められるものにつき処分見込価額迄16,658千円の評価減がしております。 ※2 製品期末棚卸高のうち、製造原価への回復不能と認められるものにつき処分見込価額迄19,636千円の評価減がしております。 ※3 法人税法規定による法定繰入率が、法人税法の改正により、12/1000から11/1000に変更されました。この変更により貸倒引当金繰入額は、16,489千円減少し、営業利益が同額増加しております。当期繰入額のうち販売代理店及び関係会社等に対する受取債権等についての個別見積の主な相手先として、㈱サンリバー37,572千円、東京室内装飾㈱ 1,629千円を含んでおります。 ※4 このうち、関係会社よりの受入額は、給料97,309千円、賞与26,641千円、福利費11,923千円であります。 ※5 計上額は中間納付額であります。 ※6 事業所税引当金繰入額12,866千円を含んでおります。 ※7 関係会社との取引により発生した営業外収益には、関係会社賃貸料以外に貸付金利息等18,612千円が含まれております。 ※8 当期は営業外収益の10/100を越えましたので区分表示をいたしました。なお第56期の関係会社賃貸料は、40,783千円であります。 ※9 内訳は次の通りであります。 <table><tr><td colspan="2">有形固定資産売却益</td></tr><tr><td>機 械 ・ 装 置</td><td>33 千円</td></tr><tr><td>車 輛 ・ 運 搬 具</td><td>4,501</td></tr><tr><td>工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</td><td>57</td></tr><tr><td>土 地</td><td>4,670</td></tr><tr><td>計</td><td>9,261</td></tr></table> <table><tr><td colspan="2">有形固定資産売却損</td></tr><tr><td>工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</td><td>227 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>227</td></tr></table> ※10 1) 従業員退職給与制度は、適格退職年金制度を全部採用しております。 2) 昭和57年3月31日現在の年金資産の合計額は922,248千円であります。 3) 移行時の退職給与引当金超過額に関する会計処理の方法は、過去勤務債務の引当に見合って第53期(昭和52年4月21日～昭和53年4月20日)以降5年に亘って均等額を取崩しております。 4) 過去勤務費用の掛金の期間は、第53期(昭和52年4月21日～昭和53年4月20日)以降10年間であります。但し、過去勤務債務の引当は、5年に亘り均等額を計上しております。 5) 過去勤務債務には、移行時よりの過去勤務債務の他に、後発過去勤務を含んでおります。 ※11 当期の充当額は住民税を含み、当期の要納税額に対し概算100％であります。 なお、第56期の修正申告に係る税額13,786千円を含んでおります。	商 品	総平均法による原価法	製 品	同 上	原材料	同 上	仕掛品	同 上	貯蔵品	最終取得原価法による原価法	有形固定資産売却益		機 械 ・ 装 置	33 千円	車 輛 ・ 運 搬 具	4,501	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	57	土 地	4,670	計	9,261	有形固定資産売却損		工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	227 千円	計	227	
商 品	総平均法による原価法																												
製 品	同 上																												
原材料	同 上																												
仕掛品	同 上																												
貯蔵品	最終取得原価法による原価法																												
有形固定資産売却益																													
機 械 ・ 装 置	33 千円																												
車 輛 ・ 運 搬 具	4,501																												
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	57																												
土 地	4,670																												
計	9,261																												
有形固定資産売却損																													
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	227 千円																												
計	227																												

製造原価明細書

科目	期別	第57期(自 昭和56年4月21日 至 昭和57年4月20日)	第58期(自 昭和57年4月21日 至 昭和58年4月20日)
		千円	千円
I 原材料費		9,480,953	9,763,180
II 労務費		1,425,509	1,523,769
III 経費※		6,580,590	7,133,180
当期総製造費用		17,487,052	18,420,129
仕掛品期首棚卸高		1,195,036	2,021,552
合計		18,682,088	20,441,682
仕掛品期末棚卸高		2,021,553	1,667,808
当期製品製造原価		16,660,535	18,773,874
		%	%
I 原材料費		54.2	53.0
II 労務費		8.2	8.3
III 経費※		37.6	38.7
当期総製造費用		100	100
仕掛品期首たな卸高			
合計			
仕掛品期末たな卸高			
当期製品製造原価			

注 (1) 原価計算の方法は、インテリア部門、車輛製地部門、カーペット部門、呉服部門、美術工芸部門、縫製部門の各製造部門を組とし、要素別を主とした組別総合原価計算を採用しております。

(2) ※印経費には第57期 5,878,341千円、第58期 6,401,413千円の外注工賃が含まれております。

(3) 利益金処分計算書

第 57 期 (自 昭和56年4月21日 至 昭和57年4月20日)			第 58 期 (自 昭和57年4月21日 至 昭和58年4月20日)		
株主総会承認年月日 昭和 57 年 7 月 15 日			株主総会承認年月日 昭和 58 年 7 月 15 日		
科 目	金 額		科 目	金 額	
I 当期末処分利益金	千円	1,617,626 千円	I 当期末処分利益金	千円	1,750,885 千円
II 利益金処分類			II 任意積立金取崩高		
利益準備金	25,000		価格変動準備金取崩高	116,600	116,600
配当金	237,397		合計		1,867,485
役員賞与金	40,000		III 利益金処分類		
任意積立金			利益準備金	25,000	
別途積立金	500,000	802,397	配当金	249,448	
III 次期繰越利益金		815,229	取締役賞与金	34,000	
			監査役賞与金	2,000	
			任意積立金		
			別途積立金	1,000,000	1,310,448
			IV 次期繰越利益金		557,037

重要な会計方針

	第57期(自 昭和56年4月21日 至 昭和57年4月20日)	第 58 期 (自 昭和57年4月21日 至 昭和58年4月20日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法		移動平均法による原価法 但し、一時的所有の有価証券は移動平均法による低価法
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法		商 品 総平均法による原価法 製 品 同 上 原 材 料 同 上 仕 掛 品 同 上 貯 蔵 品 最終取得原価法による原価法

	第57期 (自 昭和56年4月21日 至 昭和57年4月20日)	第58期 (自 昭和57年4月21日 至 昭和58年4月20日)
3. 固定資産の減価償却の方法		建築物 法人税法に規定する耐用年数による定率法 構築物 同上 機械・装置 同上 車輛・運搬具 同上 工具・器具・備品 同上 特許権 法人税法に規定する耐用年数による定額法 商標権 同上 実用新案権 同上 織機登録権 会社が定める耐用年数10年による定額法 その他 法人税法に規定する耐用年数による定額法
4. 繰延資産の処理方法		社債発行費は支出後3年間毎期均等額を償却しています。
5. 引当金の計上基準		貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、法人税法の規定による繰入限度額（法定繰入率）と一部のものについては、個別見積による貸倒れ見積額を計上しております。 販売促進引当金 小売店を対象とした販売促進のための奨励金の支出に備え、契約売上額に基づき当期負担額を算出したものと、一部の販売代理店と契約した販売促進のための奨励金の支出に備え期中売上高に対応する当期負担額を算出し計上しております。 事業税等引当金 事業税及び事業所税の納付に備え、地方税法の定めにより、その納付見込額を計上しております。 法人税等引当金 法人税及び住民税の納付に備え、法人税法及び地方税法の定めにより、その納付見込額を計上しております。
6. 適格退職年金制度		1) 従業員退職給与制度は適格退職年金制度を全部採用しております。 2) 昭和58年3月31日現在の年金資産の合計額は1,137,972 円であります。 3) 移行時の退職給与引当金超過額に関する会計処理の方法は、過去勤務債務の引当に見合って第53期(昭和52年4月21日～昭和53年4月20日)以降5年に亘って均等額を取崩しました。 4) 過去勤務費用の掛金の期間は、第53期(昭和52年4月21日～昭和53年4月20日)以降10年間であります。但し、過去勤務債務の引当は、5年に亘り均等額を計上しました。

第 57 期 (昭和 57 年 4 月 20 日現在)	第 58 期 (昭和 58 年 4 月 20 日現在)		
	※ 4 賞与未払費用は、労働組合との年間協定を基準として計算されたものであり支払期は 7 月であります。		
	※ 5 授権株式数 60,000,000 株 発行済株式総数 33,259,784 株		
	偶発債務		
	下記の会社の借入金、手形割引及びその他の債務並びに従業員個人の銀行借入金に対し保証をしております。		
		保証限度額	昭和58年 4月20日現在
	株 サ ン エ ー ス	110,000	57,400
	株 川 島 愛 知 川 工 場 (旧社名杉本インテリア株)	327,020	242,530
	株 コンチネンタル トレーディング	200,000	50,426
	東 京 室 内 装 飾 株	350,000	301,590
	帝 京 レ ー ス 株	140,000	45,380
	株 カワシマ インターナショナル	50,000	350
	株 ア ー ト 川 島	17,593	15,462
	従 業 員 住 宅 融 資	147,184	147,184
	従 業 員 一 般 融 資	100,000	4,274
	計	1,441,797	864,598
帝京レース株に対する保証については別途、当社、帝人商事株との二者間覚書により、当社 3 分の 1、帝人商事株 3 分の 2 を負担割合とする求償保証契約を締結しております。			

(損益計算書関係)

第 57 期 (自 昭和56年 4 月21日 至 昭和57年 4 月20日)	第 58 期 (自 昭和57年 4 月21日 至 昭和58年 4 月20日)
	※ 1 商品期末たな卸高のうち、取得価額への回復不能と認められるものにつき処分見込価額迄 41,601 千円の評価減がしてあります。
	※ 2 製品期末たな卸高のうち、製造原価への回復不能と認められるものにつき処分見込価額迄 29,289 千円の評価減がしてあります。
	※ 3 当期より金額が増加しましたので、区分表示をいたしました。
	※ 4 当期繰入額には、東京室内装飾欄に対する受取債権について 23,770 千円の個別見積による繰入額を含んでおります。
	※ 5 このうち、関係会社よりの受入額は、給料 146,319 千円、賞与 35,375 千円、福利費 21,319 千円であります。
	※ 6 計上額は中間納付額であります。
	※ 7 事業所税引当金繰入額 13,396 千円を含んでおります。
	※ 8 関係会社との取引により発生した営業外収益には、関係会社賃貸料以外に貸付金利息等 20,588 千円が含まれております。
	※ 9 当期は営業外費用の 10 / 100 を越えましたので区分表示をいたしました。なお第 57 期の貸与資産減価償却費は 98,201 千円あります。
	※ 10 内訳は次の通りであります。
	有形固定資産売却益
	建 物 352 千円
	構 築 物 9
	機 械 ・ 装 置 74,445
	車 輛 ・ 運 搬 具 1,729
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 2,402
	土 地 3,164
	計 82,104
	このうち建物及び土地は、全額紅粉屋地所欄に売却したものであります。
	有形固定資産売却損
	建 物 3,045 千円
	構 築 物 257
	車 輛 ・ 運 搬 具 997
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 928
	計 5,229
	※ 11 当期の充当額は住民税を含み、当期の要納税額に対し概算 100 %であります。

(1株当たり情報)

	第 57 期	第 58 期
1 株 当 り 純 資 産		255.12 円
1 株 当 り 純 利 益		28.14 円

重要な後発事象

昭和58年4月11日および昭和58年4月20日開催の取締役会の決議に基づき、昭和58年5月10日に「スイス・フラン建転換社債」(私募債)を発行いたしました。

1. 発行総額 2,000 万スイス・フラン (邦貨換算約23億円)
2. 発行価額 額面金額の100%
3. 利 率 年 4.125%
4. 当初転換価額 330 円 円換算に適用する換算比率 1 スイス・フラン = 116.68 円
5. 転換請求期間 昭和58年5月24日から昭和63年10月13日の営業終了時まで。(スイス時間)
6. 最終償還期限 昭和63年10月20日

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

(イ) 一時的所有の有価証券

	銘柄	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債	割引商工債券 (第384号, 第390号)		15,000 円	14,245 円	14,245 円	
	割引農林債券 (第363号, 第373号)		40,000	37,983	37,983	
	割引興業債券 (第492号, 第497号)		20,000	18,991	18,991	
	割引長期信用債券		20,000	18,986	18,986	
	関西電力㈱転換社債 (第1回)		20,000	20,160	20,160	
	近畿日本鉄道㈱社債		20,000	19,900	19,900	
	計			130,265	130,265	
その他の有価証券	銘柄	柄	口数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	中期国債ファンド		80,019	80,019 円	80,019 円	
合 計				210,285	210,285	

(ロ) 投資有価証券

銘柄		1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	株 住 友 銀 行	50円	665,540株	69,165円	69,165円	※1
	株 三 菱 銀 行	50	262,575	19,659	19,659	
	株 協 和 銀 行	50	360,000	48,381	48,381	
	株 京 都 銀 行	50	79,380	6,181	6,181	
	株 第 一 勧 業 銀 行	50	131,625	6,175	6,175	
	株 住 友 信 託 銀 行	50	74,250	22,075	22,075	
	株 三 菱 信 託 銀 行	50	178,200	16,370	16,370	
	株 東 洋 信 託 銀 行	500	6,000	11,585	11,585	
	株 三 井 信 託 銀 行	50	142,560	6,384	6,384	
	株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	10,114	24,569	24,569	
	株 日 本 興 業 銀 行	50	48,600	9,504	9,504	
	株 野 村 證 券	50	161,667	47,565	47,565	
	株 日 本 勧 業 角 丸 証 券	50	80,368	13,725	13,725	
	株 日 産 自 動 車	50	199,294	83,432	83,432	
	株 ト ョ タ 自 動 車	50	84,398	61,100	61,100	
	株 東 急 百 貨 店	50	31,460	3,534	3,534	
	株 三 越	50	44,022	17,192	17,192	
	株 大 日 本 ス ク リ ー ン 製 造	50	15,372	3,961	3,961	
	株 岩 田 屋	50	23,100	6,030	6,030	
	株 三 菱 地 所	50	100,000	43,115	43,115	
	株 東 レ	50	120,000	25,352	21,316	
	株 ダ イ エ ー	50	51,451	39,045	39,045	
	株 大 丸	50	50,000	17,233	17,233	
	株 そ ご う	50	10,000	3,497	3,497	
	株 タ カ ラ ブ ネ	50	211,200	142,349	142,349	
	株 サ ン ゲ ッ	50	7,800	8,757	8,757	
	株 住 友 海 上 火 災	50	23,500	4,710	4,710	
	株 京 都 ホ テ ル	50	35,000	14,000	14,000	
	株 旭 化 成 工 業	50	30,000	8,181	8,181	
	株 亀 井	50	240,000	12,000	12,000	
	株 吹 田 貿 易	50	50,000	10,000	10,000	
	株 サ ン テ ッ ク ス	500	14,000	7,000	7,000	
	株 京 福 観 光 産 業	50,000	5	3,450	3,450	
	株 東 京 繊 維 流 通 セ ン タ ー	500	20,000	34,336	34,336	
	株 そ の 他 (23銘柄)		276,794	47,504	15,563	
計			3,838,275	897,126	861,150	
公 社 債 ・ 国 債	銘柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	6.1%利付国庫債券 (第11回イ号)	20,000円	19,900円	19,900円		
	利付電信電話債券さ号 (第2回, 第4回, 第5回, 第6回, 第7回, 第8回)	4,590	4,484	4,484		
	日産自動車株無担保転換社債 (第4回)	60,000	60,000	60,000		
	株藤崎社債 (第14回)	1,000	1,000	1,000		
計		85,590	85,384	85,384		
そ の 他 の 有 価 証 券	銘柄	口 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	野村新転換社債ファンド	1,500口	15,000円	15,000円		
	野村公社債・株式ユニット81'	1,000	10,000	10,000		
	野村株式転換社債ファンド	1,000	10,000	10,000		
	角丸新転換社債・株式ユニット	500	5,000	5,000		
	朝日転換社債・株式ユニット	300	3,000	3,000		
計		4,300	43,000	43,000		
合 計			1,025,511	989,534		

(注) ※1 取得価額と貸借対照表計上額との差異は、取得年度においては一時的所有の目的であったため、流動資産の部に計上し低価法を適用したものであります。

2. 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	2,293,444	348,317	93,955	2,547,806	1,283,357	1,264,448	※1
構築物	300,252	21,980	1,276	320,955	183,894	137,060	
機械・装置	1,485,751	665,066	757,776	1,393,040	849,176	543,864	※2
車輛・運搬具	165,728	36,148	24,560	177,316	113,432	63,884	
工具・器具・備品	620,168	133,993	31,910	722,250	320,481	401,768	
土地	1,968,737	641,498	31,716	2,578,518	-	2,578,518	※3
建設仮勘定	172,509	1,684	172,509	1,684	-	1,684	
計	7,006,589	1,848,687	1,113,705	7,741,572	2,750,342	4,991,230	

田 増減の主なものは次の通りであります。

(増加) ※1 滋賀県愛知郡愛知川町 工場増設(賃貸) 1,334㎡ 196,878円 (減少) ※2 連続樹脂加工設備他(賃貸)売却 242,193円
倉庫新設(賃貸) 1,399㎡ 103,346円 カールマイヤートリコット機他(賃貸)売却

※2 ダブルラッセル4台他(賃貸) 197,696円, 325,512円
連続樹脂加工設備他(賃貸) 189,400円, 本社工場原糸染色用チーズ染色プラント設備 113,164円,
本社工場綴帳用織機新設及び既設織機の移設 106,763円

※3 管理本部及びインテリア製造本部事務所ビル建設用地 874㎡ 641,280円

3. 無形固定資産明細表

総資産の100分の1以下でありますので財務諸表等規則第120条の規定により省略しました。

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
紅粉屋地所株	500	88,000	44,000	44,000	0	0	0	0	88,000	44,000	44,000	子会社
株 株 錦 繡 苑	500	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	10,000	5,000	5,000	"
株 株 カワシマインターナショナル	500	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	10,000	5,000	5,000	"
株 株 アート川島	500	18,000	9,000	9,000	36,000	18,000	0	0	54,000	27,000	27,000	"
株 株 川島文化事業団	500	90,000	45,000	45,000	0	0	0	0	90,000	45,000	45,000	"
株 株 サンリバー	500	6,000	3,000	60	0	0	0	0	6,000	3,000	60	"
株 株 コンチネンタルトレーディング	500	14,000	7,000	7,000	0	0	0	0	14,000	7,000	7,000	"
株 株 カワシマウオールサービス	500	10,000	5,000	5,000	0	0	10,000	5,000	0	0	0	"
株 株 川島織物	1,000	95,000	95,000	95,000	0	0	0	0	95,000	95,000	95,000	子会社
株 株 川島愛知川工場(旧社名杉本インテリア株)	1,000	76,000	77,140	77,116	0	0	0	0	76,000	77,140	77,116	"
株 株 北海道川島	500	3,200	1,600	1,600	27,200	13,600	0	0	30,400	15,200	15,200	"
株 株 帝京レース株	500	21,000	10,500	10,500	0	0	0	0	21,000	10,500	10,500	関連会社
株 株 八坂産業株	500	3,750	1,875	1,875	0	0	0	0	3,750	1,875	1,875	"
株 株 東京カーペットセンター	500	8,000	4,000	4,000	0	0	0	0	8,000	4,000	4,000	"
株 株 洛西縫製株	500	3,000	1,500	1,500	0	0	0	0	3,000	1,500	1,500	"
株 株 福岡カーペットセンター	500	6,000	3,000	60	400	200	400	16	6,000	3,183	243	"
株 株 日本パターンセンター	500	6,500	3,250	3,250	0	0	0	0	6,500	3,250	3,250	"
株 株 大阪カーペットセンター	500	2,400	1,200	1,200	0	0	0	0	2,400	1,200	1,200	"
株 株 ハナエモリインテリア	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	"
合 計		474,850	324,065	318,161	63,600	31,800	10,400	5,016	528,050	350,848	344,945	

田 (1) 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法を採用しておりますが、一部については相手先の投資価値に基づき評価減を行っております。

(2) 株 株 川島愛知川工場は、当社製品の仕上加工をしており、当社役員1名が同社の役員を兼務しております。

発行済株式数 95,000 株のうち、当社の所有株式数は 76,000 株(所有割合80%)であります。

なお、同社の借入金に対し債務保証をしております。(29頁をご参照下さい)

5. 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

6. 関係会社貸付金明細表

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
						返 済 条 件	最終返済期限	担 保 物 件	利 息
短期貸付金	㈱アート川島	0	20,000	0	20,000	58年4月、10月に各500万円 58年8月に1,000万円分割返済	昭和58年10月31日	な し	年利6.0%
	㈱アート川島	86,000 (14,000)	0	7,000	79,000	59年4月より毎年4月、10月 各500万円分割返済	昭和66年10月31日	商 品	年利6.0%
	㈱サンリバー	66,167	0	17,909	48,258 (260)	随 時 崩 済	昭和60年4月20日	宅地3筆152.90㎡及び 家屋1棟39.75㎡	無利息
		55,205	330	18,102	37,432 (19,146)	"	昭和59年6月20日	な し	無利息
	㈱日本パターン センター	1,010 (840)	0	840	170 (170)	毎月7万円分割返済	昭和58年6月30日	な し	年利7.5%
	㈱福岡カーペット センター	0	18,991	2,912	16,078 (1,370)	毎月10万円分割返済	昭和66年1月14日	な し	無利息
	合 計	208,382 (14,840)	39,321	46,763	200,939 (20,945)				

注 (1) 長期貸付金 () 内の金額は、貸借対照表日から一年内に返済期限が到来するもので、貸借対照表日においては流動資産「その他」として表示しております。

(2) 長期貸付金の内、㈱福岡カーペットセンターの当期増加額は、売掛金よりの振替額であります。

7. 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的及び順位)	償還期限	摘 要
第1回物上担保付 転換社債	昭和56年11月30日	2,500,000	262,800	2,237,200	100	5.9%	本社工場財団第1順位	昭和62年11月30日	設備資金、長期 借入金返済及び 運転資金
計		2,500,000	262,800	2,237,200					

注 (1) 償還額欄は、株式に転換された金額であります。

(2) 転換社債の転換条件は下記のとおりであります。

イ. 転換価額 昭和57年4月21日より285円70銭(昭和57年4月20日まで300円)

ロ. 転換により発行すべき株式内容 記名式額面普通株式(1株の額面金額50円)

ハ. 転換請求期間 昭和57年2月1日より昭和62年11月28日まで

(3) 減価基金の積立時期及び金額

昭和61年4月20日及び昭和62年4月20日各7億5,000万円を積立てることにしております。但し、転換、買入、消却及び任意償還により消滅した金額は控除します。

8. 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済方法	最終返済期限	担保物件
㈱日本長期信用銀行	355,000 (140,000)	0	140,000	215,000 (95,000)	設備	分割返済	昭和61年2月28日	本社工場財団
住友信託銀行㈱	344,000 (128,000)	0	128,000	216,000 (96,000)	"	"	昭和61年3月31日	"
三菱信託銀行㈱	383,000 (148,000)	0	148,000	235,000 (105,000)	"	"	昭和61年1月24日	"
東洋信託銀行㈱	40,500 (20,500)	0	20,500	20,000 (10,000)	"	"	昭和60年3月31日	"
三井信託銀行㈱	44,000 (24,000)	0	24,000	20,000 (10,000)	設備 運転	"	昭和60年1月31日	"
㈱日本興業銀行	167,000 (62,000)	0	62,000	105,000 (45,000)	設備	"	昭和61年2月28日	紫野工場財団
千代田生命保険相互会社	111,800 (45,000)	0	45,000	66,800 (26,800)	"	"	昭和61年1月25日	"
年金福祉事業団	17,908 (4,266)	0	4,266	13,642 (4,266)	"	"	昭和63年9月20日	木野寮の土地及び建物 船橋寮の土地及び建物
合 計	1,463,208 (571,766)	0	571,766	891,442 (392,066)				

注 (1) 期首及び期末残高欄の () 内の金額は、貸借対照表日から一年内に返済するもので、貸借対照表においては、流動負債として表示しており、差引残高を固定負債として表示しております。

(2) 期末残高合計における今後3年間の返済予定は下記の通りであります。

昭和59年4月20日まで	392,066 円
昭和60年4月20日まで	324,266 円
昭和61年4月20日まで	171,460 円

9. 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

10. 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要	
	株式 額 面 株 式	株式会社 川島織物 記 名 式 普 通 株 式	株 33,259,784	円 1,662,989	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 京都証券取引所	1. 昭和57年3月15日の取締役会決議に基づき、同年4月21日に資本準備金の一部79,132円を資本に組入れ、同年4月20日現在の株主に対し、1:0.05 株の無償交付を行いました。これにより発行された記名式普通株式数は1,582,649 株であります。 2. 第58期中に転換社債の転換により発行された株式は、次の通りであります。 記名式額面普通株式24,150株 1株の発行価額285.70円 資本組入額1,207円 3. 既発行株式には、次のものが含まれております。 ①株式配当による発行 記名式額面普通株式 1,962,988 株 資本組入額の総額 98,149 円 ②転換社債の転換による発行 記名式額面普通株式 877,135 株 資本組入額の総額 43,856 円 4. 1株の券面額は50円であります。 5. 券面総額は1,662,989 円であります。 6. 関係会社が所有する記名式額面普通株式は14,664 株であります。
		小 計	33,259,784	1,662,989		
		無株 額 面 式	該 当 事 項 な し			
	株式発行のない資本の額		-			
資 本 の 額			1,662,989千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	2,500千円		昭和31年7月10日	再評価積立金の一部を資本に組入		
	22,500		昭和32年1月10日	再評価積立金の一部を資本に組入		
	17,595		昭和36年12月1日	再評価積立金の一部を資本に組入		
	11,016		昭和43年5月30日	再評価積立金の一部を資本に組入		
	100,000		昭和48年11月1日	資本準備金の一部を資本に組入		
	110,000		昭和52年4月21日	資本準備金の一部を資本に組入		
	60,500		昭和54年4月21日	資本準備金の一部を資本に組入		
	140,000		昭和55年4月21日	資本準備金の一部を資本に組入		
	79,132		昭和57年4月21日	資本準備金の一部を資本に組入		
計		543,243				

11. 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金 (株式払込剰余金)	千円 1,327,588	千円 -	千円 5,692	千円 79,132	千円 1,254,147	当期増加額は、転換社債の株式転換によるものであり、当期減少額は、資本組入れによるものであります。
計	1,327,588	-	5,692	79,132	1,254,147	

12. 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 251,600	千円 25,000	千円 0	千円 276,600	当期の増加額は、利益処分によるものであります。
技術開発積立金	74,000	0	0	74,000	
配 当 準 備 金	300,000	0	0	300,000	
退 職 準 備 金	50,000	0	0	50,000	
価格変動準備金	116,600	0	0	116,600	
別 途 積 立 金	2,500,000	500,000	0	3,000,000	
合 計	3,292,200	525,000	0	3,817,200	

13. 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する超過額	
							当 期 分	累 計
有形固定資産	建 物	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
	構 築 物	2,547,806	101,576	1,283,357	1,264,448	50.37	0	7,086
	機 械 ・ 装 置	320,955	13,624	183,894	137,060	57.30	0	378
	車 輛 ・ 運 搬 具	1,393,040	220,505	849,176	543,864	60.96	0	4,360
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	177,316	29,066	113,432	63,884	63.97	0	0
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	722,250	47,034	320,481	401,768	44.37	0	535
	小 計	5,161,369	411,807	2,750,342	2,411,027	53.28	0	12,361
無形固定資産	特 許 権	1,289	147	797	492	61.82	0	0
	商 標 権	550	55	395	154	71.90	0	0
	実 用 新 案 権	304	32	106	197	35.14	0	0
	織 機 登 録 権	11,080	1,108	2,640	8,439	23.83	0	0
	電信電話施設利用権	6,730	316	2,203	4,527	32.73	0	0
	電気供給施設利用権	2,903	191	2,859	44	98.48	0	0
	水道施設利用権	265	17	103	161	38.95	0	0
	小 計	23,123	1,868	9,106	14,016	39.38	0	0
繰 延 資 産		88,307	29,435	58,870	29,435	66.66	0	0
長 期 前 払 費 用		57,070	4,105	4,105	52,965	7.19	0	0
合 計		5,329,871	447,217	2,822,426	2,507,444		0	12,361

注 長期前払費用は、期間按分で償却し、当期末残高は、前払費用 554,583 千円のうち 4,202 千円と、長期前払費用 48,762 千円の合計額であります。

14. 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	千円	千円	千円	千円	千円	
	450,600	53,986	0	120,686	383,900	※1
販 売 促 進 引 当 金	25,900	39,497	25,900	0	39,497	
事 業 税 等 引 当 金	158,400	170,100	158,329	70	170,100	※2
法 人 税 等 引 当 金	462,000	521,700	461,934	65	521,700	※3

注 ※1 当期減少額のうち「その他」は個別見積額を引当てた主要代理店の財政状態が好転したことによる戻入額 91,988 千円、関係会社に対する貸付金及び代理店に対する売上債権が減少したことによる戻入額 28,698 千円であります。

※2 当期減少額のうち「その他」は前期分戻入額であります。

※3 当期減少額のうち「その他」は前期分戻入額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

資 産 の 部

○現金及び預金 内訳は次の通りであります。

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	4,402 千円	納 税 準 備 預 金	162 千円
当 座 預 金	12,203	別 段 預 金	1,631
普 通 預 金	6,262	定 期 預 金	3,848,210
通 知 預 金	920,900	計	4,793,773

○受取手形及び関係会社受取手形 主要取引先別、期日別残高の内訳は次の通りであります。

主要取引先別残高

㈱サンエース	林テレンプ㈱	㈱オーミ	南條装備工業㈱	東京室内装飾㈱	そ の 他	計
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,584,124	2,469,000	980,426	966,949	556,854	5,460,088 (365,768)	13,017,442 (365,768)

(1) 上記金額には受取手形割引高が9,299,224千円含まれております。

(2) () 内の金額は関係会社分であり、受取手形割引高が265,660千円含まれております。

期 日 別 残 高

期 日	金 額	(うち関係会社分)
昭和58年5月20日まで	3,214,956 千円	(90,186 千円)
昭和58年6月20日まで	3,062,018	(99,417)
昭和58年7月20日まで	3,050,452	(52,685)
昭和58年8月20日まで	2,023,180	(78,436)
昭和58年9月20日まで	1,294,376	(45,042)
昭和58年10月20日まで	370,769	(0)
昭和58年11月20日まで	1,688	(0)
計	13,017,442	(365,768)

○売掛金及び関係会社売掛金 主要取引先別残高及び回収状況は次の通りであります。

主要取引先別残高

林テレンプ㈱	㈱サンエース	池田物産㈱	南條装備工業㈱	㈱オーミ	そ の 他	計
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,549,886	641,301	577,308	330,604	236,553	4,260,121 (78,306)	8,595,776 (78,306)

() 内の金額は、関係会社分であります。

回 収 状 況

期首現在高	当期発生額	当期回収額	期末現在高	回 収 率	滞 留 日 数
千円	千円	千円	千円	%	日
6,019,392	50,470,043	47,893,659	8,595,776	84.78	52.85

○ 商品・製品 内訳は次の通りであります。

品 種 別	商 品	製 品
カ テ ン 地	7 0 5, 2 5 7 千円	2 3 3, 0 5 3 千円
壁 張 地 ・ 椅 子 張 地 及 び 車 輛 用 裂 地	4 1 8, 3 9 3	1, 4 5 9, 9 9 7
敷 物	1, 1 6 1, 0 1 3	7 7, 7 0 1
帯 地 等	2 8 8, 5 1 9	7 0 8, 6 9 4
美 術 工 芸 織 物 (額・壁掛・テーブルセンター等)	4, 8 3 4	1 5 7, 4 5 7
そ の 他(インテリア小物等)	6 4, 9 1 9	5 6 3
合 計	2, 6 4 2, 9 3 5	2, 6 3 7, 4 6 7

○ 原 材 料 内訳は次の通りであります。

内 訳	金 額
ナ イ ロ ン ・ ビ ニ ロ ン 糸	1 9 1, 3 5 0 千円
テ ト ロ ン 糸	1 2 5, 8 3 6
ア ク リ ル 糸	6 6, 3 3 4
毛 糸	5 4, 1 3 2
ス フ 糸	5 3, 9 8 1
金 銀 糸 箔	3 3, 6 7 7
人 絹 糸	2 5, 0 4 6
混 燃 糸	1 7, 4 0 3
生 糸 ・ 絹 糸 及 び 絹 雑 糸	1 1, 2 0 7
コ ー デ ラ ン 糸	6, 9 5 5
綿 糸	4, 8 4 5
麻 糸	3, 6 4 8
サ ラ ン ・ テ ビ ロ ン 糸	1 2 8
染 料 ・ 薬 品	1 0, 7 1 5
補 助 材 料 (基布等)	7, 5 7 3
合 計	6 1 2, 8 3 5

○ 仕 掛 品 内訳は次の通りであります。

品 種 別	金 額
カ テ ン 地	5 6, 3 1 9 千円
壁 張 地・椅子張地及び車輛用裂地	6 6 2, 7 0 8
敷 物	3 7 3
帯 地 等	4, 8 7 3
美術工芸織物（綴帳・壁掛等）	1 9, 1 8 4
室 内 装 飾 工 事 仕 掛 品	3, 7 8 3
染 色 糸	9 2 4, 3 4 9
合 計	1, 6 7 1, 5 9 1

○ 貯 蔵 品 内訳は次の通りであります。

内 訳	金 額
見 本 帳	3 4, 1 3 9 千円
パンフレット・カタログ等	1 6, 6 7 8
木 管	6, 3 7 2
重 油	3, 1 4 5
包 装 資 材	2, 7 9 2
そ の 他（図案等）	1 4, 4 5 7
合 計	7 7, 5 8 6

○ 前 払 費 用 内訳は次の通りであります。

内 訳	金 額
見 本 帳 費	4 3 6, 3 2 2 千円
受 取 手 形 割 引 料	7 4, 0 2 3
短 期 及 び 長 期 借 入 金 利 息	2 9, 5 6 0
そ の 他（賃借料等）	1 4, 6 7 5
合 計	5 5 4, 5 8 3

○ 未 収 入 金 内訳は次の通りであります。

内 訳	金 額
原 材 料 売 却 代	7 5 5, 3 5 0 千円
出 向 社 員 給 与	7 5, 4 7 4
木 管 売 却 代	5 7, 8 8 3
加 工 不 良 反 売 却 代	5 1, 6 1 0
原 糸 報 奨 金	2 9, 8 2 9
賃 賃 料	6, 8 0 9
そ の 他（見本帳売却代等）	2 6, 4 4 5
合 計	1, 0 0 3, 4 0 4

負 債 の 部

○ 支払手形及び関係会社支払手形・設備関係支払手形 主要取引先別残高及び期日別残高の内訳は次の通りであります。

主要取引先別残高

媒 理 ㈱	東 レ ㈱	帝人商事㈱	丸富織物㈱	日 下 部 ㈱	そ の 他	計
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,663,384	569,788	499,735	381,248	363,399	6,302,748	10,780,303
					(469,593)	(469,593)

㈱ () 内の金額は、関係会社分であります。

「その他」には、設備関係支払手形 173,116 千円を含んでおります。

期日別残高

期 日	金 額	(うち関係会社分)
昭 和 58 年 5 月 20 日 ま で	3,191,707 千円	(115,365 千円)
昭 和 58 年 6 月 20 日 ま で	2,828,570	(163,253)
昭 和 58 年 7 月 20 日 ま で	2,673,244	(135,751)
昭 和 58 年 8 月 20 日 ま で	2,074,748	(55,222)
昭 和 58 年 9 月 20 日 ま で	12,033	(0)
計	10,780,303	(469,593)

○ 買掛金及び関係会社買掛金 主要取引先別の残高は次の通りであります。

媒 理 ㈱	東 レ ㈱	丸富織物㈱	帝人商事㈱	帝 人 ㈱	そ の 他	計
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
686,862	334,982	185,979	149,075	90,182	2,027,425	3,474,508
					(148,795)	(148,795)

㈱ () 内の金額は、関係会社分であります。

○ 短期借入金及び一年内に返済予定の長期借入金 内訳は次の通りであります。

借 入 先	短期借入金	返 済 期 限	使 途	担 保 物 件
㈱ 住 友 銀 行	1,550,000 千円	昭和58年 4 月30日他	運 転 資 金	紫野工場財団, 投資有価証券
㈱ 協 和 銀 行	972,000	昭和58年 4 月30日他	"	投資有価証券
㈱ 三 菱 銀 行	792,000	昭和58年 4 月30日他	"	"
㈱ 京 都 銀 行	672,000	昭和58年 4 月30日他	"	
三菱信託銀行㈱	230,000	昭和58年 5 月31日他	"	
㈱ 第一勧業銀行	220,000	昭和58年 7 月30日	"	
住友信託銀行㈱	200,000	昭和58年 6 月30日	"	
㈱日本長期信用銀行	200,000	昭和58年 5 月31日	"	
㈱ 日 本 興 業 銀 行	100,000	昭和58年 5 月31日	"	
㈱ 北 国 銀 行	100,000	昭和58年 7 月30日	"	
農 林 中 央 金 庫	80,000	昭和58年 7 月30日	"	
㈱ 富 士 銀 行	75,000	昭和58年 8 月31日	"	
東洋信託銀行㈱	50,000	昭和58年 5 月31日	"	
三井信託銀行㈱	50,000	昭和58年 5 月31日	"	
安田信託銀行㈱	40,000	昭和58年 4 月30日	"	
小 計	5,331,000			
一年以内に返済予定の長期借入金	392,066	長期借入金明細表をご参照下さい。(33頁)		
合 計	5,723,066			

○ 未払金 内訳は次の通りであります。

科 目	内 訳	金 額
未 払 金	製 造 関 係 諸 経 費	76,006千円
	管 理 ・ 人 事 関 係 諸 経 費	198,808
	販 売 関 係 諸 経 費	454,396
	設 備 関 係 未 払 金	18,857
	未 払 配 当 金	2,256
合 計		750,325

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

区 分		昭和57年4月21日 昭和57年7月20日	昭和57年7月21日 昭和57年10月20日	昭和57年10月21日 昭和58年1月20日	昭和58年1月21日 昭和58年4月20日	合 計
項 目						
前 月 繰 越 高		4,254	5,150	4,492	4,934	4,254
収 入	売掛金現金回収	3,588	2,594	3,680	3,399	13,261
	受取手形取立高	77	84	98	109	368
	受取手形割引高	7,487	7,750	9,160	8,888	33,285
	借 入 金	1,700	3,385	2,240	3,960	11,285
	その他の収入	349	481	1,207	451	2,488
	計	13,201	14,294	16,385	16,807	60,687
支 出	原 材 料 費	2,066	2,556	2,613	2,133	9,368
	人 件 費	1,533	1,162	1,624	1,060	5,379
	買入商品代	4,241	4,622	5,239	6,031	20,133
	経 費	2,254	2,281	3,039	2,611	10,185
	設 備 費	199	224	1,159	215	1,797
	利息・割引料	207	229	269	378	1,083
	借入金返済	647	3,522	1,033	4,228	9,430
	配 当 金	158	78	0	1	237
	税 金	594	0	612	0	1,206
	その他の支出	406	278	355	291	1,330
	計	12,305	14,952	15,943	16,948	60,148
翌 月 繰 越 高		5,150	4,492	4,934	4,793	4,793

(2) 今後の計画

(単位：百万円)

区 分		昭和58年4月21日～ 昭和58年7月20日	昭和58年7月21日～ 昭和58年10月20日	合 計
項 目				
前 月 繰 越 高		4,793	6,805	4,793
収 入	売掛金現金回収	3,956	3,801	7,757
	受取手形取立高	106	110	216
	受取手形割引高	9,384	9,650	19,034
	借 入 金	1,840	3,630	5,470
	転 換 社 債	2,296	0	2,296
	その他の収入	268	419	687
	計	17,850	17,610	35,460
支 出	原 材 料 費	2,175	2,691	4,866
	人 件 費	1,636	1,223	2,859
	買入商品代	5,784	6,307	12,091
	経 費	2,363	2,401	4,764
	設 備 費	173	167	340
	利 息 ・ 割 引 料	253	247	500
	借入金返済	2,252	4,784	7,036
	配 当 金	200	50	250
	税 金	602	0	602
	その他の支出	400	191	591
	計	15,838	18,061	33,899
翌 月 繰 越 高		6,805	6,354	6,354

4. そ の 他

- (1) 決算日後の状況 該当事項はありません。
- (2) 訴 訟 該当事項はありません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

名 称	住 所
紅 粉 屋 地 所 ㈱	京 都 市 上 京 区
㈱ 錦 繡 苑	京 都 市 左 京 区
㈱ カワシマインターナショナル	京 都 市 左 京 区
㈱ ア ー ト 川 島	東 京 都 港 区
㈱ 川 島 文 化 事 業 団	京 都 市 左 京 区
㈱ サ ン リ バ ー	大 阪 市 北 区
㈱ コンチネンタルトレイディング	大 阪 市 東 区
㈱ 川 島 織 物 滋 賀 工 場	滋 賀 県 愛 知 郡 愛 知 川 町
㈱ 川 島 愛 知 川 工 場	滋 賀 県 愛 知 郡 愛 知 川 町
㈱ 北 海 道 川 島	札 幌 市 中 央 区

㈱ 上記の子会社は全て非連結子会社であり、特定子会社にも該当
いたしません。

3. 連結財務諸表に関する事項

全ての子会社は、次の事由により非連結子会社と判断して連結財務諸表は作成いたしません。

子会社（10社）は、資産・売上高等からみて重要性が乏しいため非連結といたしました。

資産基準・売上高基準により算出した割合は、次の通りであります。

	資 産		売 上 高	
子会社（10社）の合計額	3,354,346千円	9.95%	4,269,979千円	8.46%
当 社	33,716,185		50,470,043	

㈱ 資産及び売上高は、会社間消去計算を行う前の金額であります。

第7 株式事務の概要

決 算 期	4 月 20 日		定 時 株 主 総 会	7 月 20 日 まで	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	4 月 21 日 ~ 5 月 20 日		基 準 日	4 月 20 日	
株 券 の 種 類	100株券, 500株券, 1,000 株券		中 間 配 当 基 準 日	該 当 な し	
	10,000株券, 100株未満株券		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町 4 丁目 24 番 地 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社			
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本店及び全国各支店 野村證券株式会社本店及び全国各支店並びに営業所			
	名 義 書 換 え 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	無料, 但し不所持株券の発行, 分割, 併合, 喪失または, 汚損, 毀損に基づく再発行の場合は, 1 枚につき 50 円に印紙税相当額を加算した額。	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町 4 丁目 24 番 地 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社			
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本店及び全国各支店 野村證券株式会社本店及び全国各支店並びに営業所			
	買 取 手 数 料	京都証券取引所もしくは, 大阪証券取引所の定める 1 単位株あたりの売買委託手数料額を買取った単位未満株式数で按分した額。			
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞 京都新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				